

有 価 証 券 報 告 書

第 3 期 (自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日)

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目 3 番26号

(261042)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) ライツプランの内容	32
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	33
(6) 大株主の状況	33
(7) 議決権の状況	35
(8) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第3期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	238,445	230,272	300,055	397,308	458,587
経常利益	〃	8,776	13,441	20,805	27,115	37,067
当期純利益	〃	4,263	4,541	11,568	14,444	20,094
純資産額	〃	89,182	94,802	154,207	178,055	216,068
総資産額	〃	253,698	263,595	404,668	471,602	547,791
1株当たり純資産額	円	304.49	323.74	380.70	441.86	500.28
1株当たり当期純利益金額	〃	14.36	15.38	32.76	35.45	49.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.2	36.0	38.1	37.8	36.7
自己資本利益率	〃	4.7	4.9	9.3	8.7	10.6
株価収益率	倍	22.98	31.21	19.17	24.54	21.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,127	20,169	27,703	31,937	40,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	4,492	△12,867	△32,235	△25,238	△66,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△17,960	△4,954	△2,679	△8,977	22,451
現金及び現金同等物の期末残高	〃	11,168	13,260	17,839	17,416	14,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,821	4,571	7,108 (745)	7,496 (982)	8,267 (1,301)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第138期以前は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。

4. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

5. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	百万円	151,044	147,715	182,373	235,400	259,169
経常利益	〃	5,749	9,271	12,710	17,060	21,603
当期純利益	〃	3,517	4,463	7,530	9,439	11,822
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	27,039 (292,892)	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	93,950	101,856	154,746	168,604	181,351
総資産額	〃	201,102	219,392	306,021	339,693	387,962
1株当たり純資産額	円	320.73	347.79	382.05	418.42	450.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	〃	11.88	15.19	21.32	23.17	29.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	46.7	46.4	50.6	49.6	46.7
自己資本利益率	〃	3.8	4.6	5.9	5.8	6.8
株価収益率	倍	27.78	31.60	29.46	37.55	36.23
配当性向	%	50.5	39.5	42.2	43.2	40.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,182	1,045	1,635	1,583	1,462 (169)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第138期以前は、旧日本酸素株式会社の数値を表示しております。なお、決算年月平成17年3月の期数を第1期としております。

4. 平成16年10月1日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年3月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

5. 第1期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。

6. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年 5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正 7年 7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和 9年 5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年 6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年 5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年 4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年 5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年 9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年 3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年 5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年 4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成 4年 1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成 6年 6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年 7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年 2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年 3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年 4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年 9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年 2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年 3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年 8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年 9月	マチソン・トライガス社を通じて旧BOCが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

- 昭和21年12月 大陽酸素株式会社を設立。
- 昭和28年8月 溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
- 昭和35年11月 愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
- 昭和37年10月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
- 昭和37年11月 大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和38年5月 大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
- 昭和39年3月 北九州市に九州営業所を設置。
- 昭和39年5月 広島市に広島営業所を設置。
- 昭和41年4月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和43年8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
- 昭和43年9月 三菱油化株式会社(現 三菱化学株式会社) と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティージェムエアー）を設立。
- 昭和44年4月 愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
- 昭和44年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
- 昭和50年5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
- 昭和53年9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
- 昭和57年2月 株式会社熊本極陽サービス(現 極陽セミコンダクターズ株式会社) を設立。
- 昭和60年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
- 昭和62年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
- 平成2年2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
- 平成4年3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
- 平成7年4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
- 平成10年9月 日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社(現 ニチゴー日興株式会社) の株式を取得。
- 平成12年9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
- 平成13年10月 日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社149社、関連会社124社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「ガス」「機器・装置」の両事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
<u>ガス事業</u>	
[主要な子会社]	
(株)JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
(株)千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)仙台サンソセンター	〃
(株)いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
(株)ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
(株)亀山ガスセンター	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
ジャパンファインプロダクツ㈱	特殊ガスの製造
日本メカケア㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
第一開明㈱	〃
日酸運輸㈱	各種液化ガスの運送
日本液炭ホールディングス㈱	日本炭酸㈱、液化炭酸㈱の持株会社
日本炭酸㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
液化炭酸㈱	〃
ニチゴー日興㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
関西サーンガス㈱	〃
静岡酸素㈱	〃
徳島酸素工業㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売

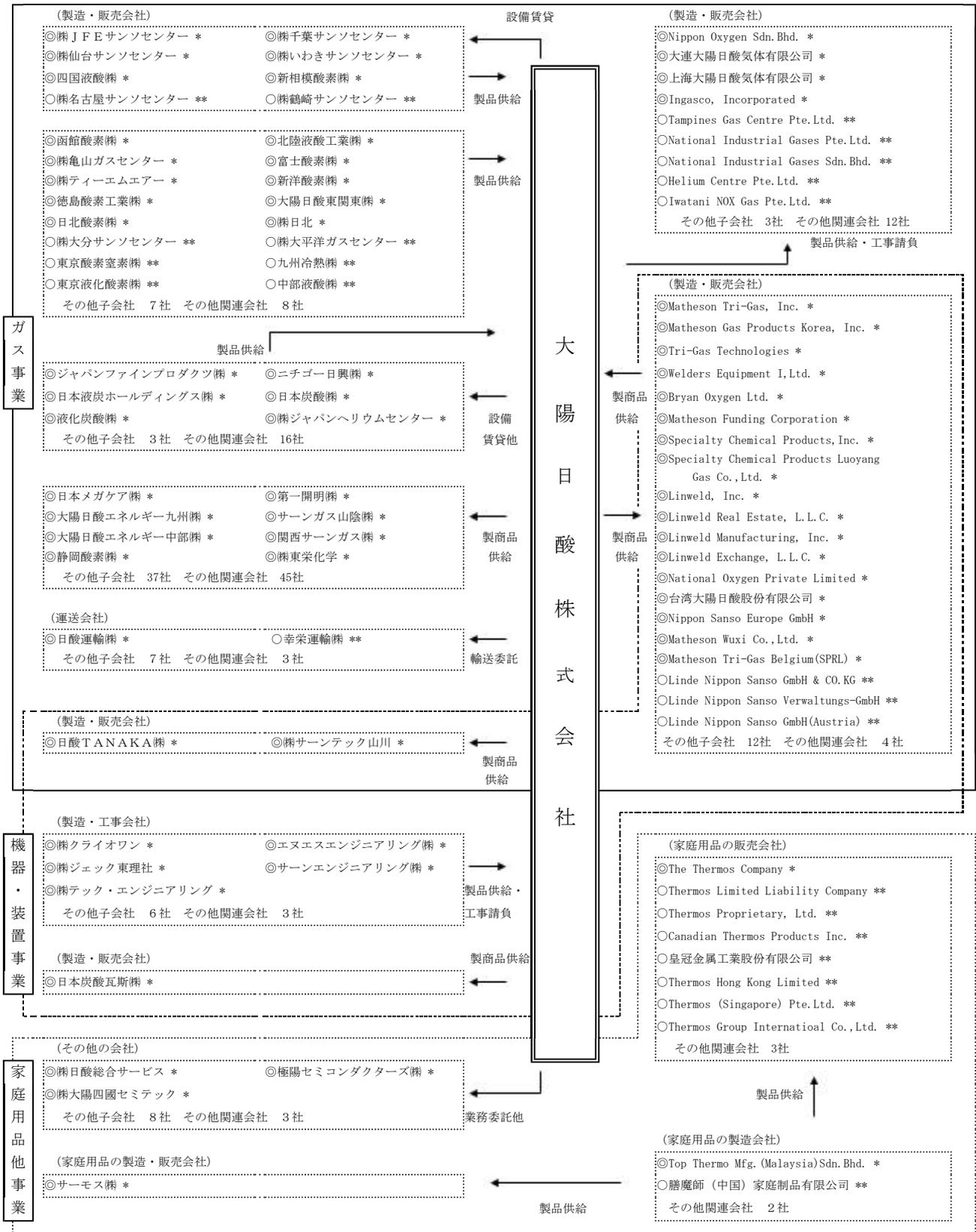
会社名	主な事業内容
日北酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
(株)日北	日北酸素(株)の持株会社
(株)東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
大陽日酸エネルギー中部(株)	L P ガスの販売
大陽日酸エネルギー九州(株)	〃
サーンガス山陰(株)	〃
(株)ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
Linweld, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに溶断機材の販売
National Oxygen Private Limited	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Europe GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	〃
Ingasco, Incorporated	〃
台湾大陽日酸股份有限公司	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売
その他国内54社、海外28社	
[主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
幸栄運輸(株)	各種液化ガスの運送
Tampines Gas Centre Pte.Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Linde Nippon Sanao GmbH & CO.KG	特殊ガス並びに機器の製造・販売
Linde Nippon Sanso Verwaltungs-GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
その他国内72社、海外21社	

会社名	主な事業内容
<p><u>機器・装置事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>日酸TANAKA(株)</p> <p>(株)サーンテック山川</p> <p>エヌエスエンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>(株)クライオワン</p> <p>日本炭酸瓦斯(株)</p> <p>(株)ジェック東理社</p> <p>その他国内子会社6社、国内関連会社3社</p>	<p>ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売</p> <p>各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売</p> <p>溶断機材の販売及び各種高圧ガスの販売</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>ガス供給機器の製造・販売</p> <p>各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売</p> <p>理化学機械器具の製造・販売</p>
<p><u>家庭用品他事業</u></p> <p>[主要な子会社]</p> <p>サーモス(株)</p> <p>(株)日酸総合サービス</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>The Thermos Company</p> <p>Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>その他国内8社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>Thermos Limited Liability Company</p> <p>Canadian Thermos Products Inc.</p> <p>Thermos Proprietary Limited</p> <p>膳魔師(中国)家庭制品有限公司</p> <p>皇冠金属工業股份有限公司</p> <p>Thermos Hong Kong Limited</p> <p>Thermos (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd.</p> <p>その他国内3社、海外5社</p>	<p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>グループ会社からの受託業務、損害保険代理業</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>米国の家庭用品関連共同事業会社への出資</p> <p>家庭用品等の製造</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>〃</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。

国内

海外



◎ 連結子会社 66社 ○ 持分法適用会社 25社 無印 非連結・持分法非適用会社 182社

なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社 (間接所有を含む) 149社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 124社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
連結子会社									
(株)JFEサンソセン ター	広島県福山市	90	酸素、窒素、 アルゴン、水 素、炭酸ガス の製造	60.0	2	3	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
(株)千葉サンソセン ター	千葉県市原市	20	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	100.0	1	2	2	同社製品 の購入	設備の賃 与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳 町	1,220	ガス溶断機 器、レーザー 加工機の製 造・販売 各種圧縮・液 化ガス、溶断 機材の販売	71.0	2	2	3	当社製商 品の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	85.0 (10.0)	2	3	1	同社製品 の購入	設備の賃 与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	酸素、窒素の 製造・販売、 溶断機材の販 売	57.5	1	2	2	当社製商 品の販 売・購入	なし
日酸運輸(株)	神奈川県相模原市	50	各種液化ガス の運送	100.0	1	3	1	当社製商 品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	家庭用品等の 製造・販売	100.0	1	1	4	同社製品 の購入	なし
エヌエスエンジニア リング(株)	川崎市幸区	60	ガス供給設備 工事	76.7	—	4	3	当社工事 の請負	なし
(株)仙台サンソセン ター	仙台市宮城野区	30	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	51.0	—	3	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
(株)いわきサンソセン ター	福島県いわき市	20	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	75.0	1	3	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
日本メガケア(株)	東京都板橋区	100	各種圧縮・液 化ガスの販 売、溶断機材 の販売	50.9	3	2	—	当社製商 品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	各種圧縮・液 化ガスの販 売、溶断機材 の販売	94.6	—	3	1	当社製商 品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※7	富山県富山市	20	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	45.0	—	4	—	同社製品 の購入	なし
(株)日酸総合サービ ス	東京都港区	10	グループ会社 からの受託業 務、損害保険 代理業	100.0	1	3	—	当社経理 事務・給 与事務の 請負、保 険代行	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	各種高圧ガス 及び関連機器 の製造・販売	56.7	1	2	2	当社製商 品の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
新相模酸素㈱	神奈川県相模原市	200	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	1	1	同社製品の購入	設備の貸与
㈱亀山ガスセンター	東京都港区	450	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売	100.0	2	2	—	同社製品の購入	なし
富士酸素㈱	堺市西区	200	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	1	2	1	同社製品の購入	なし
㈱ティーエムエアー	東京都港区	1,305	酸素、窒素、アルゴンの製造	63.3	1	3	2	同社製品の購入	なし
新洋酸素㈱	群馬県太田市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	52.0	3	—	1	同社製品の購入	なし
大陽日酸関東㈱	茨城県日立市	200	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売	100.0	—	4	—	同社製品の購入	なし
日北酸素㈱ ※6	札幌市豊平区	80	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売	100.0 (53.4)	—	3	—	同社製品の購入	なし
㈱日北	札幌市豊平区	5	日北酸素㈱の持株会社	100.0	—	4	—	なし	なし
徳島酸素工業㈱ ※7	徳島県徳島市	100	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売	47.2	1	3	—	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ㈱	東京都港区	200	特殊ガスの製造	100.0	2	2	5	同社製品の購入	設備の貸与
日本液炭ホールディングス㈱	東京都港区	100	日本炭酸㈱、液化炭酸㈱の持株会社	66.9	1	—	1	なし	設備の貸与
日本炭酸㈱ ※2	東京都港区	550	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	100.0 (100.0)	1	2	3	同社製品の購入	設備の貸与
液化炭酸㈱ ※2	東京都北区	600	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	100.0 (100.0)	—	1	—	同社製品の購入	設備の貸与
ニチゴー日興㈱	大阪市西区	110	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	96.9	1	3	3	同社製品の購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部㈱	愛知県海部郡蟹江町	25	LPガスの販売	88.9	—	5	2	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州㈱	佐賀県佐賀市	17	LPガスの販売	99.3	—	4	4	当社製商品の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
サーンガス山陰㈱	鳥取県米子市	32	LPガスの販売	66.7	—	3	1	当社製商 品の販売	なし
㈱ジャパンヘリウム センター	川崎市川崎区	36	ヘリウムの販 売	83.3	2	—	1	同社製品 の購入	設備の賃 与
関西サーンガス㈱	兵庫県尼崎市	15	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	100.0	—	3	3	当社製商 品の販売	なし
静岡酸素㈱	静岡市駿河区	50	各種圧縮・液 化ガスの製 造・販売	81.3	2	2	1	当社製商 品の販売	なし
㈱東栄化学	東京都あきる野市	30	各種圧縮・液 化ガスの販売	100.0	1	1	1	当社製商 品の販売	なし
㈱サーンテック山川	大阪市大正区	30	溶断機材の販 売及び各種高 圧ガスの販売	100.0	—	3	2	当社製商 品の販売	なし
サーンエンジニアリ ング㈱	大阪市西区	70	ガス供給設備 工事	100.0	1	5	4	当社工事 の請負	なし
㈱テック・エンジニ アリング ※3	大分県大分市	50	ガス供給設備 工事	80.0 (40.0)	—	4	—	当社工事 の請負	なし
㈱ジェック東理社	埼玉県川越市	100	理化学機械器 具の製造・販 売	51.0	—	2	1	同社製品 の購入	なし
㈱クライオワン	堺市堺区	30	ガス供給機器 の製造・販売	90.6	2	7	3	同社製品 の購入	設備の賃 与
極陽セミコンダクタ ーズ㈱	熊本県合志市	120	窒素の製造・ 販売、電子部 品の組立・加 工・検査・設 備メンテナンス	100.0	2	4	2	同社製品 の購入	なし
㈱大陽四國セミテッ ク	高知県香南市	100	窒素の製造・ 販売、電子部 品の組立・加 工・検査・設 備メンテナンス	80.0	2	3	1	同社製品 の購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 25	酸素、窒素、 アルゴン、特 殊ガス並びに 機器の製造・ 販売、溶断機 材の販売	100.0	5	2	—	当社製商 品の販 売、同社 製品の購 入	なし
Linweld, Inc. ※5	Nebraska, U. S. A.	米ドル 62,450	酸素、窒素、 アルゴン、特 殊ガス並びに 機器の製造・ 販売、溶断機 材の販売	100.0 (100.0)	1	1	—	なし	なし
The Thermos Company ※4	Illinois, U. S. A.	米ドル 10	米国の家庭用 品関連共同事 業会社への出 資	100.0 (100.0)	1	—	—	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガ ポールドル 24,000	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	100.0	3	2	—	当社製商 品の販売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所 有割合 (%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の賃 貸借等
持分法適用関連会社 (株)鶴崎サンソセンタ ー	大分県大分市	350	酸素、窒素の 製造	50.0	1	2	—	同社製品 の購入	なし
(株)名古屋サンソセン ター	愛知県東海市	100	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	30.0	2	1	—	同社製品 の購入	設備の賃 与
(株)大分サンソセンタ ー	大分県大分市	150	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	50.0	1	2	—	同社製品 の購入	なし
九州冷熱(株)	北九州市戸畑区	450	酸素、窒素、 アルゴンの製 造	40.0	1	3	—	同社製品 の購入	なし
Tampines Gas Centre Pte.Ltd. ※8	Tampines Industrial Avenue 5, Singapore	千シンガ ポールドル 4,120	酸素、窒素、 アルゴンの製 造・販売	50.0 (25.0)	1	3	—	当社製商 品の販売	なし
Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG ※9	Krefeld, Germany	千ユーロ 6,136	特殊ガス並び に機器の製 造・販売	49.0 (49.0)	3	1	—	当社製商 品の販売	なし
皇冠金属工業股份有 限公司 ※10	台湾、台北縣 汐止市	千ニュー タイワン ドル 109,200	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited ※10	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. ※10	UBI Techpark, Singapore	千シンガ ポールドル 700	家庭用品等の 販売	50.0 (50.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Group Inter national Co.,Ltd. ※10	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	家庭用品等の 販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
膳魔師(中国)家庭 制品有限公司 ※10	中華人民共和國 江蘇省	千米ドル 16,100	家庭用品等の 製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
その他14社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は徳島酸素工業(株)が、※2は日本液炭ホールディングス(株)が、※3は極陽セミコンダクターズ(株)が、※4はサーモス(株)が、※5はMatheson Tri-Gas, Inc. が、※6は(株)日北が間接所有しております。
2. ※7持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社のうち、エヌエスエンジニアリング(株)、Matheson Tri-Gas, Inc.、上海大陽日酸気体有限公司は特定子会社に該当しております。
5. Matheson Tri-Gas, Inc. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における「所在地別セグメント情報」「北米」に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 上記関連会社のうち、※8、※9、※10は間接所有であり、※8はNational Oxygen Private Limitedが、※9はNippon Sanso Europe GmbHが、※10はサーモス(株)が各々所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	3,802 (355)
機器・装置事業	2,387 (464)
家庭用品他事業	1,550 (482)
全社（共通）	528 (－)
合計	8,267 (1,301)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べ従業員数が771名増加している主な理由は連結子会社増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,462 (169)	40才 6ヵ月	16年 3ヵ月	8,149

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大と好調な企業収益に支えられ、設備投資や輸出関連業種を中心に生産が増加し、個人消費の緩やかな拡大もあいまって、景気は着実に回復を続けました。また、海外におきましては、米国経済が住宅部門の調整を端緒としてこれまでの景気拡大基調から一部先行きに懸念も生じてきました。

主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向け高級鋼材の需要に牽引されて好調に推移しました。また、化学産業は、自動車や家電向けの高機能樹脂の需要が底堅く、汎用樹脂も輸出を中心に堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス産業は、一部在庫調整による影響が長引いたものの、メモリーなどの半導体やFPD（フラットパネルディスプレイ）の需要が伸張するなど総じて好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」を基本方針として「グローバル 5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」を2006年度より始動させ、海外メジャーに伍してグローバルに事業を展開し世界市場に確たる地位を築くことを目指すことといたしました。当期は、この中期経営計画のもと、当社グループの潤沢なキャッシュ・フローを活用し、積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資など新たな事業展開へ向けた諸施策を推進しました。

この結果、国内外ともに主力のガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばしたほか、液化炭酸株式会社、徳島酸素工業株式会社、日北酸素株式会社、大陽日酸東関東株式会社など前期に新たに連結対象に加えた子会社の業績も寄与し、当期の連結売上高は、4,585億87百万円（前年同期比15.4%増加）となりました。

損益面につきましては、ガス生産設備の稼働率向上によるコストダウン効果に加えて、原材料価格の高騰を受けた製品価格の値上げの浸透により、営業利益は364億88百万円（前年同期比36.2%増加）、経常利益は370億67百万円（同36.7%増加）となりました。また、特別利益として賃貸不動産などの売却により固定資産売却益を計上する一方、遊休資産売却などによる特別損失を計上した結果、当期純利益は、200億94百万円（同39.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷が関連業界の好調な設備稼働を受けて数量、売上高ともに好調に推移しました。酸素は、鉄鋼、造船産業向けの需要の増加を受けて数量、売上高ともに前期を上回り、窒素もエレクトロニクス産業向けの小型オンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種で液化ガスの需要が増加し、数量、売上高ともに前期を上回りました。また、アルゴンも300mmウェハーの生産が好調なシリコンメーカー向けの出荷が引き続き好調に伸び、溶接用途向けなども幅広い業種で需要が盛り上がったことにより、数量、売上高ともに前期を上回りました。その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、液化炭酸株式会社が通期で連結業績に貢献したことにより、事業規模が大幅に拡大した結果、数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。特殊ガスは、国内外のエレクトロニクス産業の高水準の稼働状況を受け出荷が好調に伸びたことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高は3,054億42百万円（前年同期比13.9%増加）、営業利益は269億96百万円（同25.6%増加）となりました。

②機器・装置事業

電子機材関連機器は、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業の投資意欲拡大を受けて売上高は前期を大幅に上回りました。化合物半導体製造装置は、需要の拡大により、実績が低迷した前期から一転し、売上高は大幅に増加しました。溶断機器も、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受け、日酸TANAKA株式会社を中心に、レーザ切断機、NC切断機などの販売が伸び、売上高は前期を大幅に上回りました。

また、空気分離装置も、国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き活発に推移し、海外においても韓国、台湾、東南アジア向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は1,368億96百万円（前年同期比20.5%増加）、営業利益は116億15百万円（同96.8%増加）となりました。

③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、好調な売上げを続けるスポーツボトルに加えて、携帯マグカップの需要が増加しており、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は162億48百万円（前年同期比5.5%増加）、営業利益は18億22百万円（同2.0%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

鉄鋼産業・化学産業等関連業界の順調な設備稼働率や海外需要の拡大などにより、ガス事業、機器・装置事業は堅調に推移いたしました。また家庭用品他事業も、スポーツボトルの出荷が引き続き好調を維持いたしました。

売上高は3,726億14百万円（前年同期比13.1%増加）、営業利益は306億50百万円（同34.6%増加）となりました。

②北米

酸素、窒素、アルゴンの売上高は堅調に推移し、また半導体向けの特殊ガスの売上を伸ばしたことから、外貨ベースで増収となったことに加え、円安の影響もあり、円換算した売上高においても増加いたしました。

売上高は622億8百万円（前年同期比31.3%増加）、営業利益は78億69百万円（同54.8%増加）となりました。

③その他

台湾国内の特殊ガスの売上が前連結会計年度から引き続き堅調に推移したこと並びに東南アジアでの旺盛なガス需要など主力のガス事業が堅調に推移したことに加え、アジア諸国通貨に対する円安による影響もあり売上高が増加いたしました。

売上高は237億65百万円（前年同期比15.8%増加）、営業利益は15億43百万円（同23.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、米国における子会社の取得やヘリウム事業の取得等に伴う投資活動のキャッシュ・フロー662億86百万円の支出に対し、税金等調整前当期純利益、減価償却費等から得た営業活動によるキャッシュ・フロー400億61百万円と、買収資金の調達等財務活動によるキャッシュ・フロー224億51百万円の収入により、資金の期末残高は144億4百万円（前年同期比30億11百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増益となり、前連結会計年度末に比べ減価償却費の増加並びに前払年金費用の支払いの減少等の要因により法人税等の支払額が前連結会計年度末で増加したものの、営業活動により得られた資金は400億61百万円（前年同期比25.4%増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国や日本における子会社取得等に関する支出334億45百万円やヘリウム事業の取得等による有形・無形固定資産の取得による支出351億25百万円、投資有価証券の取得による支出79億97百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは662億86百万円（前年同期比162.6%増加）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社が発行した社債150億円や、米国子会社取得のための資金調達等長期借入金による収入271億82百万円等により期日到来の長期借入金の返済による支出112億34百万円や短期借入金の返済もありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは224億51百万円の収入（前年同期89億77百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	130,920	17.9
機器・装置事業	138,462	43.8
家庭用品他事業	4,563	△3.8

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	138,011	15.7
機器・装置事業	52,767	48.0
家庭用品他事業	1,763	4.6

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器・装置事業	81,228	17.2	45,944	18.5

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	305,442	13.9
機器・装置事業	136,896	20.5
家庭用品他事業	16,248	5.5
合計	458,587	15.4

- (注) 1. セグメント間の取引に関しては相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資が見込まれ、個人消費も小幅ながら回復が期待されるなど、景気回復の動きは今後も持続するものと予想されます。ただし、その一方で、米国経済の成長鈍化や為替を始めとした金融市場変動の影響も懸念されるなど先行きに対する不透明感は解消されず、楽観はできない状況であります。

当社グループでは、世界の産業ガスマーケットで存在感を示し海外の産業ガスメジャーに伍し得る事業規模として「世界シェア10%」「連結売上高5,000億円」達成を現時点での目指すべきゴールと位置づけております。そのための第1ステップとして2006年5月には合併の成果を踏まえて「グローバル 5000 第1次中期経営計画」を策定し、2009年3月期の業績目標を売上高4,500億円、当期純利益200億円と定めましたが、当期は米国の中堅産業ガスメーカーの買収や、世界的な業界再編に伴うヘリウム事業の獲得が功を奏して、この業績目標を2年前倒して概ね達成することができました。今後は中長期的な課題に向けて更なる業績の向上に努めてまいります。

経営目標の達成に向け短期間に大幅な成長を成し遂げるには、国内特約店組織の活用や有力な直販ユーザーへの密着など既存取引の拡充に加え、引き続き産業ガス関連での有望なM&Aにより事業規模を拡大していくことが不可欠です。当社グループでは地域的には北米とアジアに注目し、高い収益性が期待できる北米のガス販売会社や、優れた製品開発力を必要とするエレクトロニクスガス関連の原材料分野などに、チャンスを捉えて積極的に経営資源を投入していきます。

また、業績を好調に伸ばしている鉄鋼、エレクトロニクス、石油化学などの大口ユーザーに対しては、絶え間なく変化する顧客ニーズに対応し、業績の更なるレベルアップを目指していくために、オンサイトプラントやガス供給施設の拡充や更新などの事業投資を継続していきます。

一方、当社独自の技術により新たな競争基準を確立している窒化ガリウム対応のMOCVD装置では、次世代DVD用青色レーザ向けの引き合いが活性化しております。製造装置に対する顧客のニーズはより多くの枚数で、より高品位なレーザ発信性能へと変化しており、当社が既に開発を完了している最新鋭の大型量産装置はこうした市場の要請に十分に答えられるものと確信しております。

最後にこれらの事業活動を展開するにあたり、保安・安全・品質管理が産業ガスメーカーとして経営の根幹をなす最重要課題であることを認識し、この徹底に最善の努力を尽くします。また、環境問題についてはISO14001の全社統合認証を当期に取得しておりますが、今後も環境負荷の軽減に向け十分に配慮していきます。以上の諸施策を展開していくため、当社グループでは、コンプライアンス行動規範を事業活動のベースと位置付け、積極的にコミットメントすることによりグループ一丸となって取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針・事業に関するもの

①設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。したがって、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売価格について

厳しい国際競争にさらされている半導体産業など当社グループの主要関連業界からは、常に高品質で低価格のガス供給を求められており、当社グループも不断のコスト削減努力により、顧客ニーズに対応しております。しかしながら、工業ガス業界の競争が一層激化するなか、販売価格の下落に歯止めがかからない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の高騰などによりガスの製造コスト^(注)やLPガスなどの仕入価格が大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) 主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストについては、プラント運転のための電力コストが大きな割合を占めており、原油価格の高騰などによる電力コスト上昇がコストアップの要因となります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不当に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連のガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期していますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。当該取引に関連しては、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される基礎率等の前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や割引率の変更などにより生じた数理計算上の差異は、将来にわたって一定年数で費用処理しており、収益に対し一時的に大きな影響を与えるものではありませんが、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・ 認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指してまいります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は27億13百万円であり、その内訳は「ガス事業」に6億54百万円、「機器・装置事業」に20億14百万円、「家庭用品他事業」に44百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業など様々な産業で顧客に利用頂いており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。また、山梨事業所を拠点として高温、低温、溶接、酸素燃焼などの幅広い分野でガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。

ガス利用技術分野では、炭酸ガスベースの混合ガスで地球温暖化係数が1であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」及び専用供給装置を製品化いたしました。

溶融マグネシウムを酸化燃焼から守るための防燃用カバーガスとしてSF₆が利用されておりますが、SF₆は地球温暖化係数がCO₂の22,200倍であり世界的に削減・全廃の取り組みが進められており、「エムジーシールド」は地球環境負荷の小さい代替ガスとして高い評価を受けております。米国市場においてはマチソン・トライガス社が「MTG Shield」という商標名で製造・販売を開始しております。

この「MTG Shield」は、Compressed Gas Association (CGA) より、環境賞を受賞しました。「MTG Shield」の開発、商品化を通して、当社およびグループ会社の環境負荷低減への取り組みが認められたものです。

溶接ガス分野では、ミグブレージング用のシールドガスとして「MBサンアーク」の開発に成功し、販売を開始いたしました。ミグブレージングは溶け落ちが発生し難く、ひずみが少なくなる接合方法であるため、自動車産業を中心に適用の拡大が予想されております。「MBサンアーク」を活用することにより、アークの“ふらつき”を防止し、安定したビード形状が得られるため、溶接速度の向上が可能となります。

ナノテクノロジー分野では、次世代材料として有望視されているカーボンナノチューブに代表されるナノカーボン材料の研究・開発を進めております。現在、産学官連携の一環で独立行政法人科学技術振興機構(JST)の大阪府地域結集型共同事業（大阪府主体：平成17年1月より最大5年：予算規模2億/年）に参画しております。当社は、「制御された高配向カーボンナノチューブの大量合成技術の開発」を担当しており、当社のガスコントロール技術を駆使することで高品質なカーボンナノチューブの大量合成技術の確立を目指しております。今後は高配向カーボンナノチューブの応用用途開拓のために、高品質の高配向カーボンナノチューブ及びロープ状に加工できるカーボンナノチューブのサンプル供給を順次おこなって需要を掘り起こし、ガスの新規創出を目指してまいります。

エレクトロニクス分野では、次世代向け低誘電率層間絶縁膜(Low-k)材料の開発を強化しており、半導体の高速動作に必要な低誘電率層間絶縁膜(Low-k)材料の開発を進めております。SiOCH系Low-k膜材料は、2004年の90nmノードの量産から層間絶縁膜として採用され、デバイスの微細化・高速化のためには不可欠な材料になっております。システムLSIでは10層以上の多層配線が形成され、それに伴う層間絶縁膜プロセス工程が必要なため、Low-k材料の使用量は2010年で年間100トン規模のマーケットボリュームになると予測されております。

当社は、新規のLow-k材料を提案するために、成膜された膜の分子構造を理論的に計算可能な量子化学計算手法（シミュレーション）を開発いたしました。その計算で得られた結果をもとに新規Low-k材料の分子設計、Low-k材料の合成を繰り返し、更に誘電率が低く、強度の高いCVD膜を得るためのプロセス条件の最適化をおこなっております。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の5拠点で緊密な連携を取りながら効率的に行っております。

(1) 電子機材関連分野

化合物半導体は携帯電話のパワーアンプを中心とした電子デバイスやLED（発光ダイオード）、LD（レーザダイオード）などの光デバイスとして、その優れた特性により用途が広がっています。特にGaN（窒化ガリウム）系素子の性能向上に伴い、次世代DVD用レーザの製品化に向けて各社の市場参入が活発化しており、白色LEDでは蛍光灯に迫る光電変換効率が実現するに至り、照明やヘッドライトへの応用が期待されております。このような背景の中、当社は国内シェア第1位を誇る高機能MOCVD装置（Metal Organic Chemical Vapor Deposition）を核として、原料ガスから除害装置に至るまでトータルソリューション展開の体制を固め、顧客対応力を強化しております。特にGaN用MOCVDであるSRシリーズは、1995年以来多くの国内外ユーザーに実績を積んでまいりました。昨年、更に多数枚処理のGaN用装置として、2インチウェハ10枚、3インチウェハ8枚を一括処理が可能なMOCVD装置（型式：SR23k）を製品化いたしました。当社のMOCVDの成膜技術とガス分析技術を組み合わせ、ガス中の不純物管理技術の向上を目指し、供給機器や精製装置の改良とこれらを含めた最適なガス供給システムの開発を行っております。

世界中の課題となっている地球温暖化対策に対し、半導体デバイス業界は2010年までにPFC排出量を1995年比で10%削減するという目標を掲げております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術の更なる向上を目指し、大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し市場ニーズに合致した製品開発を行っております。様々なニーズに対応した燃焼・乾式の両方式の除害装置に対して更なる処理能力の向上、小型化、低コスト化などの開発に注力し、国内外の新設の300mm半導体製造ラインに特化した製品を開発するとともに、大容量の必要な第8世代以降の大型TFT液晶ライン（Thin Film Transistor）や太陽光発電パネル製造ラインなどに対するソリューションビジネスに即した研究・開発を推進しております。

特にPFC排出量削減に関しては、燃焼式、プラズマ式排ガス処理装置の商品をラインナップしておりますが、常に性能向上、低フットプリント、低コストを意識した改良を行っており、特に、昨年上市いたしましたプラズマ式につきましては、実際の半導体製造工場において、1年間のフィールド試験を終了し、製品の性能と耐久性が証明され、今後適用範囲を拡張すべく改良を進めております。

(2) 産業ガス・プラント関連分野

当社のプラント製作部門は、川崎市の京浜事業所内にありますプラント・エンジニアリングセンター（PEC）を中心に展開しております。PECは、プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当しており、PECの開発部門は顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所などの社内の研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

当社の主要製品である酸素と窒素は、深冷空気分離装置によって空気を分離して製造されますが、製造に必要なエネルギーの大半は電力であり、地球温暖化防止対策の観点から省エネルギー化が急務となっております。現行の深冷空気分離装置は、熱交換器で低圧塔の高沸点成分である液体酸素を蒸発させ高圧塔の低沸点成分である窒素ガスを液化するという複式精留プロセスで構成されています。高圧塔に供給する原料空気の圧縮動力が消費電力を決める大きな要因になっていますが、この方式では圧縮圧力の低減が技術的限界に近くこれ以上の大幅な省エネは困難な状況にあります。

当社は、現行の複式精留プロセスに比べて30%以上の省エネ化が可能な内部熱交換型蒸留器（HIDiC）を用いた空気分離装置の開発を行っており、2002～2005年度の4年間は経済産業省の「エネルギー使用合理化革新的温暖化防止技術開発（内部熱交換による省エネ蒸留技術開発）」事業の委託を受け、プレートフィン流路を用いたHIDiCの開発を行ってまいりました。HIDiCは熱交換と蒸留分離を同時に行う装置ですが、プレートフィン型HIDiCは、フィンが規則性をもって積層される構造でスケールアップが容易であり、フィンの種類やサイズが豊富で流量に対応した設計が可能であり、比表面積が大きく装置がコンパクトになるというメリットがあります。

現在、基礎研究、構造の開発、小型装置による実証まで完了しており、商品化・大型化のために、製品酸素量5,000Nm³/hのパイロットプラントを設計・製作中であり、2008年度に建設、HIDiCによる省エネ型空気分離装置の実証試験を計画しております。本件は、2006年度以降、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究開発機構（NEDO）の「エネルギー使用合理化技術戦略的開発」のテーマのひとつとしてNEDOと共同開発で実施しております。

ヘリウムガス分野では、旧BOCのヘリウム事業（米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権と関連事業）並びに販売網の買収に伴い、新型ヘリウム液化機並びに液体ヘリウムコンテナの技術開発と商品化を行いました。ヘリウムは光ファイバーや半導体製造装置に利用され光通信網整備、半導体需要増で市場拡大が見込まれる中、権益を押さえることで半導体メーカーや電線会社への安定供給体制を整えてまいります。ヘリウムは天然ガス中に0.5～3%含まれているものを精製して生産し、液体ヘリウムとして輸送いたします。ヘリウム生産に対して新型ヘリウム液化機は、凝縮・凝固方式の内部精製器を備えており、液化プロセスはLinde社で開発された新型の高効率動圧ベアリング膨張タービンにより更に液化効率が向上いたしました。さらに、内部精製器の運転方法を変更して、より効率の高い制御方法を確立いたしました。また、ヘリウム輸送に対しては、液体ヘリウムの大量輸送用コンテナの商品化を行いました。日本で使用されているヘリウムは体積効率の点（液体と常温ガスの体積比は約1/700）から液体ヘリウムとして輸送されております。液体ヘリウムは-269℃の超低温というだけでなく蒸発し易いという物性のため、熱浸入量が小さい断熱技術が必要となります。そこで、液体窒素による熱シールドとアルミニウム箔と特殊形状のスペーサを組み合わせた多層真空断熱技術を確立いたしました。完成したコンテナは、容積約11,000ガロン、設計圧力91.5psig(0.63MPa)、総重量約23.5トンド、約37キロリットルの液体ヘリウムを30日間無放出で輸送することが可能であり、既に運用を開始しております。

P S A式窒素発生装置関連分野では、自社製プロセスコントローラー-EzMPICSを用いた省エネ型P S A式窒素発生装置（パッケージ型）の開発に成功いたしました。本装置は、モデル予測制御の採用により、標準型P S A装置に比べて消費電力を最大約40%低減できるもので、昨年10月に製品化いたしました。さらに、大流量機種（ユニット型）への適用等さまざまなユーザーニーズに対応する高機能化の検討を進めてまいります。

環境関連分野では、財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）主宰の京都議定書目標達成産業技術開発促進事業に採択されました「膜・吸収ハイブリッド法によるバイオガス濃縮装置の開発」に着手しました。低コストでメタンガス濃度を98vol%以上に濃縮し、かつ98%以上の回収率の達成を開発目標とし実用化を目指します。既に市場投入していますP S A式メタン濃縮装置、下水処理場のバイオガス中に含まれるシロキサン除去ユニット、効率的なバイオガス発電に必要なメタンガス貯留システム等のバイオガス関連製商品のコストダウンを始めとした改良改善を進め、酪農施設、下水処理場等で発生するバイオガスの利用推進に貢献できるバイオガス利用技術の開発に取り組んでまいります。

新エネルギー分野において当社は、国の水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）の委託を受け、これまで様々な水素供給ステーション建設に参画してまいりました。2005年愛・地球博で活躍した「水素ステーション」は中部国際空港内（愛知県常滑市）に移設され、「JHFCセントレア水素ステーション」として2006年7月21日に開設いたしました。この水素ステーションは当社、東邦ガス(株)、新日本製鐵(株)の3社によってJHFC瀬戸南水素ステーションとして建設され愛・地球博で活躍いたしました。今後中部国際空港及びその周辺地域を走行する燃料電池バスなどへの水素供給を担うために移設されました。水素供給能力は、100kg/日、充填圧力は35MPa、水素充填時間は1台あたり10分程度になります。また、当社は現在比2倍の圧力70MPaで充填可能な燃料電池自動車向けの移動式水素ステーションの開発に国内で初めて成功いたしました。移動式水素ステーションは、蓄圧器に炭素繊維強化プラスチック製容器も採用し、当該容器部に関して金属製容器に比べ約3分の1に軽量化いたしました。

加えて、当社は石油コンビナート高度統合運営技術研究組合が主宰する「石油精製高度機能融合技術開発事業（RING III）」（鹿島、千葉、水島三地区で今年度から2009年度までの4年間で、初年度の総事業費は78億円を予定）において石油化学プラントにおける水素の高度利用技術開発のテーマで参画いたしました。千葉地区のコンビナート全域の製油所、石油化学工場で副生する水素を高純度回収、安定供給する技術の開発を目指しております。

超低温分野では、100mK（ミリケルビン）以下の超低温を連続的に生成できる希釈冷凍機「e-dilution」を開発いたしました。これは、冷却ステージの小型軽量化と冷凍機振動対策を施した冷却ステージ分離型で液体ヘリウム不要の希釈冷凍機です。超電導素子を用いたX線検出器の冷却装置に適用することで、分解能が大幅に向上するためX線分光分析、X線宇宙観測並びに物理計測や生命化学、医療応用の分野の計測分野から注目されております。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

新商品としては直接飲めるタイプの「イーロードリンク」の商品群に温かい飲み物にも対応できる真空断熱ケータイマグを加え、主力の真空断熱スポーツボトルと通常の魔法瓶としてもスポーツボトルとしても利用できる2ウェイボトルでも新機種を投入いたしました。さらに、市販の500mlペットボトルに取り付けることが可能なワンタッチ飲み口付きのペットボトルクーラーを投入いたしました。

ボトル類以外では、当社断熱技術を利用した商品の市場拡大のために、真空断熱容器に熱湯とパスタを入れるだけで保温調理する「パスタクッカー」を発売しました。弁当箱市場では、従来型のランチジャーから主流となりつつある保温弁当箱で新製品を投入しました。

（注） 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,477億91百万円で前連結会計年度末比で761億89百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、1円4銭の円安となり、他の通貨も全般的に円安になったため、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約27億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,008億92百万円で前連結会計年度末比で195億52百万円の増加となっております。そのうち、「受取手形及び売掛金」は、主に当社での売上高の増加や期末日が休日であったことなどで、133億68百万円増加しております。「たな卸資産」は、国内の機器・装置関連の連結子会社における仕掛品の増加に加え、米国のリンウェルド社買収、旧BOC社のヘリウム事業買収といったM&Aにより増加するなどした結果、80億25百万円の増加となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は3,468億98百万円で前連結会計年度末比で566億36百万円の増加となっております。そのうち、有形固定資産が161億89百万円、無形固定資産が246億82百万円増加しているのは、主に上記の海外におけるM&Aによる増加などの結果によるものです。

投資その他の資産は157億64百万円増加しております。これは主に当社で株価上昇により「投資有価証券」が大幅に増加したためです。

〔負債の部〕

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,649億7百万円で前連結会計年度末比で228億42百万円の増加となっております。「支払手形及び買掛金」が173億65百万円増加しておりますのは、当社での増加や機器・装置関連の連結子会社における仕掛品の増加などによるものです。加えて、「1年以内償還社債」として「社債」からの振替により100億円が増加しております。また、「短期借入金」については、1年以内返済分として長期借入金からの振替があった一方、返済を進めた結果、36億87百万円の減少となりました。「その他」の減少は、主に当社におけるコマーシャルペーパーの残高の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,668億14百万円で前連結会計年度末比で322億43百万円の増加となっております。「社債」については、1年以内償還分として流動負債への振替があった一方、新たな発行により、50億円の増加となりました。「長期借入金」の増加は、主に当社での借入れなどによるものです。また、「繰延税金負債」の増加は、主に当社が保有する上場有価証券の時価が増加し、その税金相当分を負債として計上したことによるものです。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は、主に当社の自己株式の消却により、前連結会計年度末比86百万円減の447億46百万円となっております。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金、役員賞与等を加減した結果、1,074億95百万円となり、140億69百万円の増加となっております。「その他有価証券評価差額金」につきましては、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などにより55億30百万円増加し249億82百万円となっております。また、「為替換算調整勘定」は円安の進行により、マイナス25億35百万円となり、マイナス残高が25億2百万円減少しております。

「純資産の部」に表示区分が変更になった「少数株主持分」は、147億70百万円で、持分の追加取得などにより21億39百万円の減少となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,160億68百万円となり、前連結会計年度末比380億13百万円（うち、「少数株主持分」147億70百万円）の増加となっております。

なお、自己資本比率は36.7%と、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは400億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、子会社株式の取得などにより662億86百万円の支出となりました。また、財政活動によるキャッシュ・フローは社債の発行などにより224億51百万円の収入となりました。また、子会社の合併などに伴い現金及び現金同等物は3億94百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は144億4百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,585億87百万円と前連結会計年度に比べ612億79百万円の増収となりました。国内は、当社における主力の酸素・窒素・アルゴンや特殊ガスの好調な推移と、大型工事の進行基準売上が計上された機器・装置事業の増収効果に加え、大陽日酸東関東(株)など前期に行ったM&Aによる増収効果などによるものです。また、海外は、米国でのM&Aによる業績が一部取り込まれたことなどによる増収となっております。なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べ、約6円の円安となった他、ユーロ、アジア通貨についても全般的に円安になっていることから、換算レートの差によって、当期の売上高は54億円多く表示されております。

営業利益は364億88百万円となり、前連結会計年度に比べ97億円の増益となりました。主力のガス、機器・装置事業が、国内外の堅調な設備投資・需要増加を受けて前連結会計年度比増となっております。

経常利益は370億67百万円となりました。主に当社での受取配当金の増加などにより、前連結会計年度に比べ99億51百万円の増益となっております。

特別利益は、主に当社において上場有価証券の売却を行ったことや、当社において使用目的のない不動産の売却を進めたことなどにより、前連結会計年度比32億90百万円増加の68億4百万円になりました。

特別損失は、主に当社における不動産売却や、遊休地についての減損損失、また、当社において計上した投資等評価引当金などにより、前連結会計年度比48億3百万円増加の73億66百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は365億5百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比56億49百万円増加の200億94百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、ガス事業分野において、国内では大阪府堺市にガス充填設備、三重県亀山市にガス生産設備並びに特殊ガス生産設備を、海外では、米国において子会社の取得並びにヘリウム事業の買収による営業権の取得並びにカリフォルニア州にガス生産設備を、韓国において特殊ガス生産設備を新設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は358億円となりました。事業の種類別セグメント毎の内訳は、「ガス事業」分野に329億円、「機器・装置事業」分野に18億円、「家庭用品他事業」分野に14億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	ガス事業	ガス生産設備	307	1,047	435 (28,339)	67	1,858	3
小山工場 (栃木県小山市)	ガス事業	ガス生産設備	17	221	48 (33,053)	14	302	15
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	ガス事業	ガス生産設備	48	306	132 (12,414)	33	521	4
三重ガスセンター (三重県桑名市)	ガス事業	ガス生産設備	323	621	151 (30,907)	74	1,171	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	ガス事業	ガス生産設備	105	363	387 (6,000)	23	879	1
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	ガス事業	特殊ガス生産設備	554	707	— [3,063]	21	1,283	2
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	ガス事業	ガス充填設備	645	347	191 (16,694)	158	1,343	充填委託
周南工場 (山口県周南市)	ガス事業	ガス生産設備	161	1,600	50 (33,511)	49	1,860	委託運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	機器・装置事業	ガス機器・機械装置生産設備	1,011	325	1,764 (47,384)	217	3,318	250
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	5,697	1,058	1,127 (69,950)	842	8,726	483
東北支社 (宮城県多賀城市)	販売業務	販売設備	172	1,578	10 (15,687)	70	1,831	54
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	811	1,595	1,229 (56,177)	286	3,923	89
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	646	1,219	1,487 (23,015)	335	3,688	71
中部支社 (名古屋市中村区)	販売業務	販売設備	675	2,032	438 (43,184)	242	3,388	79
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	1,380	1,440	5,018 (55,790)	311	8,150	72
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	756	1,499	980 (59,582)	144	3,381	59
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	420	1,284	625 (88,944)	163	2,493	68
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	477	161	815 (70,941)	153	1,608	72
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,458	411	1,325 (38,310)	290	3,485	55

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格					従業員 数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA㈱	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	217	67	2,071 (13,835)	157	2,515	140
日酸TANAKA㈱	長野工場 (長野県千曲市)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	165	344	10 (19,266)	100	621	103
㈱JFEサンソセン ター	福山工場 (広島県福山市)	ガス事業	ガス生産設備	169	4,832	— [59,546]	9	5,011	42
㈱JFEサンソセン ター	京浜工場 (川崎市川崎区)	ガス事業	ガス生産設備	174	5,766	— [50,000]	8	5,949	19
㈱千葉サンソセン ター	五井工場 (千葉県市原市)	ガス事業	ガス生産設備	110	838	18 (19,176)	4	971	27
㈱千葉サンソセン ター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス事業	ガス生産設備	34	955	186 (28,959)	6	1,182	17
北陸液酸工業㈱	富山第2工場 (富山県富山市)	ガス事業	ガス生産設備	157	741	— [7,920]	13	912	委託運 転
日本炭酸瓦斯㈱	都賀工場 (栃木県下都賀郡都賀 町)	機器・装置 事業	ガス関連機器生 産設備	293	476	106 (29,163)	33	909	59
サーモス㈱	新潟事業所 (新潟県燕市)	家庭用品他 事業	家庭用品生産設 備	206	97	372 (32,636)	68	745	81
新相模酸素㈱	本社工場 (神奈川県相模原市)	ガス事業	ガス生産設備	103	469	66 (16,946)	11	651	15
ジャパンファインブ ロダクツ㈱	三重工場 (三重県伊賀市)	ガス事業	特殊ガス生産設 備	730	726	536 (44,830)	87	2,080	48
富士酸素㈱	本社工場 (堺市西区)	ガス事業	ガス生産設備	283	963	181 (14,900)	42	1,471	20
㈱亀山ガスセンター	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	1,434	8,690	— [7,882]	168	10,293	16
新洋酸素㈱	本社工場 (群馬県太田市)	ガス事業	ガス生産設備	239	1,064	165 (12,709)	51	1,520	20
日本炭酸㈱	東京支店 (東京都港区)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	364	126	156 (944)	144	791	31
㈱ティーエムエアー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ガス事業	ガス生産設備	328	1,814	688 (41,921)	291	3,122	26
ニチゴー日興㈱	大阪支店 (堺市中区)	ガス事業	ガス生産設備	174	55	206 (20,412)	87	522	30
ニチゴー日興㈱	埼玉支店 (埼玉県川口市)	ガス事業	ガス生産設備	80	27	545 (3,400)	25	678	12
液化炭酸㈱	北関東事業所 (埼玉県久喜市)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	135	55	399 (9,665)	133	723	30
液化炭酸㈱	大阪事業所 (神戸市西区)	ガス事業	炭酸ガス生産設 備	160	86	164 (9,998)	186	597	32
大陽日酸東関東㈱	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	ガス事業	ガス生産設備	216	1,415	0 (29,199) [17,972]	182	1,813	19
㈱クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	機器・装置 事業	ガス供給機器生 産設備	824	269	205 (17,951)	145	1,444	75
㈱ジャパンヘリウム センター	東京工場 (東京都青梅市)	ガス事業	ヘリウムガス充 填設備	195	42	559 (7,491)	15	813	5

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員 数
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri- Gas, Inc.	ウェストバームビーチ工 場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	50	74	23 (36,968)	15	162	13
Matheson Tri- Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	14	27	52 (36,837)	7	101	30
Matheson Tri- Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー 事業所 (テキサス州)	ガス事業	ガス充填設備	139	65	108 (27,830)	247	560	68
Matheson Tri- Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	11	883	44 (19,725)	151	1,090	6
Matheson Tri- Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	471	689	104 (21,044)	19	1,284	69
Matheson Tri- Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	機器・装置 事業	ガス関連機器 生産設備	5	12	— [16,063]	32	50	86
Matheson Tri- Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工 場 (テネシー州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	225	907	7 (97,123)	4	1,145	24
Matheson Tri- Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	2,923	48	120 (26,142)	1	3,094	5
Matheson Tri- Gas, Inc.	バックビル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	6	415	71 (19,424)	310	803	12
Matheson Tri- Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	41	267	119 (24,781)	488	916	34
Matheson Tri- Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	49	1,853	— [28,327]	175	2,078	20
Matheson Tri- Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	ガス事業	ガス生産設備	—	2,705	— [12,949]	0	2,712	19
Matheson Tri- Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	ガス事業	ガス生産設備	46	2,492	44 (108,170)	4	2,588	13
Matheson Tri- Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	0	1,265	79 (20,756)	149	1,495	10
Matheson Tri- Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	72	4,145	— (28,448)	—	4,218	8
Linweld, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	ガス事業	ガス生産設備	470	2,299	77 (95,908)	26	2,874	50
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	862	236	480 (43,401)	941	2,520	46
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェ ン (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	495	2,098	— [23,774]	322	2,917	109
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	34	1,322	— [37,592]	25	1,381	24
台湾大陽日酸股份 有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	ガス事業	ガス生産設備	440	943	465 (12,451)	109	1,959	63
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トップサーモ (マレーシア)	家庭用品他 事業	家庭用品生産 設備	389	447	147 (33,137)	19	1,003	632

(注) 1. 帳簿価格「その他」は、構築物、工具器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。

3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。

4. [] 書きは借地面積です。

5. 大陽日酸東関東(株)は土地面積29,199㎡の内17,972㎡が借地面積となっております。

(4) 主要な賃借及びリース資産

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間リース料 (百万円)
㈱仙台サンソセンター	仙台サンソセンター (宮城県仙台市)	ガス事業	ガス生産設備	15	250
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工 場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	13	284
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	30	207

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他 6 支社	ガス事業	酸素・窒素等生産設備 (新設・更新等)	10,660	272	平成18年 7 月	平成21年 3 月
東北支社他 6 支社	ガス事業	コールド・エバポレータ 等供給設備他新設・更新 等	6,289	5	平成18年 7 月	平成20年 3 月
㈱JFEサンソセンター他	ガス事業他	貸与設備更新等	1,138	—	平成19年 4 月	平成20年 3 月

(注) 1. ㈱JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素	1,728千Nm ³ /月
液化窒素	6,192千Nm ³ /月
液化アルゴン	126千Nm ³ /月
酸素ガス	2,664千Nm ³ /月
窒素ガス	10,656千Nm ³ /月
水素ガス	72千Nm ³ /月
一酸化炭素	921千Nm ³ /月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱亀山ガスセンター	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	1,946	420	平成18年 7 月	平成19年 6 月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

窒素ガス	18,000千Nm ³ /月
ドライエアー	29,520千Nm ³ /月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
National Oxygen Private Limited	本社工場 (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	2,380	729	平成17年11月	平成19年10月
Ingasco, Incorporated	タナウアン工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	2,200	764	平成18年 4 月	平成19年10月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素	4,320千Nm ³ /月
液化窒素	10,080千Nm ³ /月
液化アルゴン	172千Nm ³ /月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月29日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	△3,368	292,892	—	27,039	—	19,502
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	292,892	—	27,039	—	19,502
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	113,000	405,892	—	27,039	26,625	46,128
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	405,892	—	27,039	—	46,128
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	△2,800	403,092	—	27,039	—	46,128

(注) 1. 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

2. 平成16年10月1日の大陽東洋酸素株式会社との合併（合併比率1：0.81）により、発行済株式数が113,000千株、資本準備金が26,625百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	94	38	498	270	3	16,824	17,727	—
所有株式数 (単元)	—	130,201	2,316	93,718	96,760	5	74,658	397,658	5,434,837
所有株式数の 割合(%)	—	32.74	0.58	23.57	24.33	0.00	18.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式619,358株は「個人その他」に619単元を、「単元未満株式の状況」に358株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元及び58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	40,947	10.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	20,617	5.11
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	17,283	4.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,290	3.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,848	2.69
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,218	2.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
計	—	164,219	40.74

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社2社が平成19年1月22日付で、大量保有報告書の変更報告書を関東財務局長に提出しております（1月24日に変更報告書の訂正報告書が提出）が、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、株式会社みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,063	0.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,881	0.46
合計	—	19,428	4.79

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成19年2月5日付で、大量保有報告書の変更報告書を関東財務局長に提出しておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アップパー・セントマーティンズ・レーン5、オリオン・ハウス	21,163	5.21

4. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド及びその関連会社4社が平成19年4月9日付で、大量保有報告書を関東財務局長に提出しておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221	13,021	3.23
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	6,020	1.49
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ 1585	775	0.19
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカ 1221	642	0.16
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	561	0.14
合計	—	21,020	5.21

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,402,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 395,256,000	395,256	—
単元未満株式	普通株式 5,434,837	—	—
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	395,256	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式358株、江藤酸素株式会社960株、関東アセチレン工業株式会社750株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構58株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株ならびに名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個ならびに名義人以外から株主喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	619,000	—	619,000	0.15
江藤酸素(株)	大分県大分市乙津町1-16	726,000	301,000	1,027,000	0.25
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	32,000	234,000	266,000	0.07
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	83,000	111,000	0.03
秋葉商事(株)	茨城県水戸市吉沢町567	—	84,000	84,000	0.02
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	30,000	80,000	0.02
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	60,000	—	60,000	0.01
富士燃料(株)	宮崎県都城市吉尾町32-1	5,000	42,000	47,000	0.01
豊田ガスセンター(株)	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	—	32,000	32,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	3,000	24,000	27,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	27,000	27,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	22,000	22,000	0.01
計	—	1,523,000	879,000	2,402,000	0.60

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	256,695	256,477,829
当期間における取得自己株式	31,116	32,277,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,800,000	1,522,500,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	343,644	199,987,062
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,390	8,414,394	1,510	1,563,035
保有自己株式数	619,358	—	305,320	—

(注1) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

(注2) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

(注3) 当期間において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社とするため自己株式を割当交付しております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。内部留保資金の用途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	2,013	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,817	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	451	496	677	905	1,143
最低(円)	314	324	448	531	820

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,086	1,079	1,102	1,143	1,126	1,099
最低(円)	1,005	985	1,026	1,053	1,012	1,029

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 // 57年5月 関係会社部長兼サンソセンタ ー業務室長 // 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 // 7年6月 代表取締役・専務取締役 // 11年6月 代表取締役・取締役社長 // 18年6月 代表取締役・取締役会長 (現)	注3	72
代表取締役 取締役社長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 // 6年6月 取締役 // 7年6月 常務取締役 // 13年6月 専務取締役 // 14年6月 代表取締役・専務取締役 // 15年4月 代表取締役・取締役副社長 // 18年6月 代表取締役・取締役社長 (現)	注3	68
代表取締役 取締役副社長	総務本部、管 理本部、業務 本部、LPガ ス事業本部並 びに海外事 業・労務担当 併せて内部統 制統括責任者	川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学 株) 入社 // 56年10月 大陽酸素(株)入社 // 59年11月 同社 社長室長 // 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 // 4年6月 同社 専務取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 // 9年6月 同社 代表取締役副社長 // 12年6月 同社 代表取締役社長 // 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) // 16年10月 当社代表取締役・取締役副社 長(現)	注4	586
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本 部、メディカ ル事業本部、 電子機材事業 本部担当	伊東 和彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素(株)入社 平成2年5月 同社 ガス営業本部ガス営 業部長兼半導体開 連営業本部部長 // 4年6月 同社 取締役 // 7年4月 大陽東洋酸素(株) 取締役 // 10年6月 同社 常務取締役 // 13年6月 同社 専務取締役 // 16年10月 当社専務取締役 // 18年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注4	30
代表取締役 取締役副社長	技術本部、開 発・エンジニ アリング本 部、オンサイ ト・プラント 事業本部担当	二松 敬治	昭和18年2月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 技術本部副本部長 // 10年6月 取締役 // 12年6月 執行役員 // 13年6月 常務執行役員 // 15年6月 専務取締役 // 18年6月 取締役・副社長 // 19年6月 代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素(株)入社 " 43年2月 同社 営業一部長 " 45年5月 同社 取締役営業一部長 " 49年5月 同社 常務取締役 " 54年6月 同社 専務取締役 " 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 " 7年4月 大陽東洋酸素(株) 代表取締役社長 " 12年6月 同社 代表取締役会長 " 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 " 18年6月 取締役・相談役(現)	注4	107
専務取締役	総務本部長併せてサーモス事業担当及び全社の内部統制管理責任者	平林 壯一	昭和17年8月16日生	昭和42年4月 (株)富士銀行入行 平成7年6月 同行 取締役 " 8年5月 同行 常務取締役 " 12年6月 同行 常任監査役 " 13年6月 当社代表取締役・専務取締役 " 16年10月 専務取締役(現)	注3	28
専務取締役	管理本部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者	三浦 宏之	昭和17年8月29日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成8年6月 同社 理事財務部長 " 9年6月 大陽東洋酸素(株) 取締役経理本部経理部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 14年6月 同社 専務取締役 " 16年10月 当社専務取締役(現)	注4	34
専務取締役	開発・エンジニアリング本部長	黒沢 裕	昭和18年9月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 プラント事業本部副本部長兼エンジニアリング統括部長 " 9年6月 取締役 " 12年6月 執行役員 " 13年6月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	注4	26
専務取締役	ガス事業本部長兼メディカル事業本部長	海老澤 憲一郎	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 名古屋支社長 " 13年6月 執行役員 " 15年4月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	注4	13
専務取締役	電子機材事業本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役(現)	注3	24
常務取締役	業務本部長	郷 東洋夫	昭和20年6月6日生	昭和45年12月 大陽酸素(株)入社 平成14年6月 大陽東洋酸素(株) ガス事業本部工業ガス事業部長 " 14年10月 同社 執行役員 " 16年6月 同社 常務執行役員 " 16年10月 当社常務執行役員 " 18年6月 常務取締役(現)	注4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長並びに地球環境・水素事業担当	山下 仁	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 大陽酸素(株)入社 平成14年4月 大陽東洋酸素(株) 技術開発部長兼 技術管理部長 〃 15年6月 同社 執行役員 〃 16年6月 同社 常務執行役員 〃 16年10月 当社常務執行役員 〃 18年6月 常務取締役(現)	注4	25
常務取締役	管理本部 副本部長	粕谷 顕一	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部副本部長兼経理部長 〃 13年6月 執行役員 〃 17年6月 常務執行役員 〃 18年6月 常務取締役(現)	注4	14
取締役		富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 (株))入社 平成8年6月 同社 取締役炭素アグリカ ンパニー肥料無機事 業部長 〃 9年6月 同社 取締役医薬カンパ ニー医薬事業部長 〃 11年4月 同社 取締役医薬カンパ ニープレジデント 〃 11年6月 同社 常務執行役員 〃 11年10月 三菱東京製薬(株) 常務取締役 〃 12年4月 同社 取締役社長 〃 13年10月 三菱ウェルファーマ(株) 取締役副社長 〃 14年4月 三菱化学(株) 副社長執行役員 〃 14年6月 同社 代表取締役社長 〃 16年10月 当社取締役(現) 〃 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディン グス 代表取締役社長 〃 19年4月 同社 代表取締役会長 (現)	注4	—
取締役	マチソン・ト ライガス・イ ンク(米)会 長兼CEO	ウィリアム ・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・イン ク(米) 副社長 〃 13年12月 マチソン・トライガス・イン ク(米) 社長兼CEO 〃 16年3月 マチソン・トライガス・イン ク(米) 会長兼社長兼CEO 〃 16年6月 当社取締役(現) 〃 17年1月 マチソン・トライガス・イン ク(米) 会長兼CEO(現)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		畑上 利郎	昭和17年3月9日生	昭和40年3月 大陽酸素(株)入社 平成7年4月 大陽東洋酸素(株)名古屋支社長 " 9年2月 同社 理事役社長室長兼管理本部長 " 9年6月 同社 取締役社長室長兼管理本部長 " 12年6月 同社 取締役総務本部長 " 14年6月 同社 常務取締役 " 16年10月 当社常務取締役 " 17年6月 常勤監査役(現)	注5	37
常勤監査役		小林 敬典	昭和19年4月1日生	昭和43年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成2年10月 同社 府中支店長 " 5年4月 同社 審査第1部副部長 " 7年5月 同社 審査第2部長 " 9年6月 同社 取締役虎ノ門支店長 " 10年5月 同社 取締役営業第1部長 " 11年6月 大陽東洋酸素(株)監査役(常勤) " 16年10月 当社常勤監査役(現)	注6	16
常勤監査役		中西 康祐	昭和19年1月11日生	昭和41年4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株))入社 平成4年6月 同社 監査室長 " 8年6月 三菱化学フーズ(株)取締役管理本部長 " 11年7月 同社 常務取締役 " 12年1月 エー・ピー・アイ(株)代表取締役副社長 " 14年3月 同社 代表取締役社長 " 15年3月 三菱化学(株)常務執行役員付 " 15年6月 大陽東洋酸素(株)監査役(常勤) " 16年10月 当社常勤監査役(現)	注6	7
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 " 17年6月 常勤監査役(現)	注5	34
計						1,191

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 小林敬典氏、中西康祐氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))入社 平成10年4月 日本鑄鉄管(株)購買部長 " 14年6月 当社常勤監査役 " 17年6月 退任 " 17年6月 (株)ティーエムエアー常勤監査役(現)	11

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

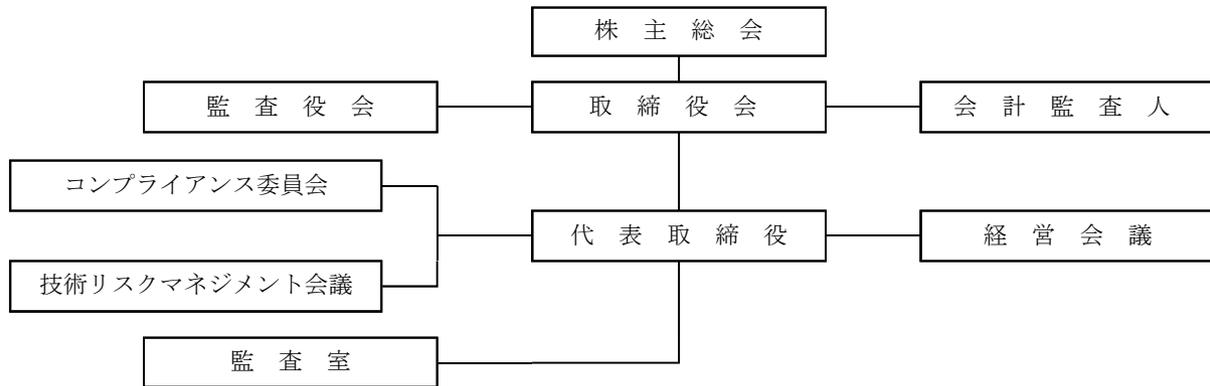
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社の意思決定機関である取締役会は、16名の取締役及び4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役及び監査役で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、当社は監査役会を設置しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

総務本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下同じ）を関連資料と共に保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、全社横断的な組織として技術リスクマネジメント会議を設置しております。また、技術リスク以外の各部門所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が所管し、必要に応じて規程を制定してリスクを管理しております。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的開催しております。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「太陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために常勤の取締役全員をもって構成するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、又は報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

③-6 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

③-7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

③-8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び従業員は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（6名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（4名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役2名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・有効性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年4回以上の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大石 暁、内田英仁、池内基明の3氏で、いずれも新日本監査法人に所属する指定社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士5名、会計士補7名、その他6名であります。（注）その他6名の内訳は公認会計士試験合格者であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、㈱三菱ケミカルホールディングス代表取締役会長の冨澤龍一氏であります。また、社外監査役は、元三菱信託銀行㈱取締役の小林敬典氏、元三菱化学㈱社員の中西康祐氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント会議を設置。同会議では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記会議の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区 分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取 締 役	16	591
監 査 役	4	96
合 計	20	687

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
2. 支給額のうち、社外役員3名の報酬等の総額は44百万円であります。
3. 上記報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金計上額として取締役121百万円、監査役17百万円を含めております。
4. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第2回定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名に対し役員退職慰労金169百万円を支給しております。

(4) 監査報酬等の内容

当事業年度における当社が新日本監査法人に対し支払うべき報酬の内容は以下のとおりであります。

区 分	支給額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38
上記以外の報酬	—
合 計	38

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		18,714		15,046	
2. 受取手形及び売掛金	※6,12	119,390		132,759	
3. 有価証券		371		291	
4. たな卸資産		31,316		39,342	
5. 繰延税金資産		5,803		6,186	
6. その他		6,492		8,039	
貸倒引当金		△748		△772	
流動資産合計		181,340	38.5	200,892	36.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,4				
1. 建物及び構築物		44,220		45,053	
2. 機械装置及び運搬具	※8	83,053		97,683	
3. 土地		40,814		37,258	
4. 建設仮勘定		11,521		9,481	
5. その他		10,587		16,910	
有形固定資産合計		190,196	40.3	206,386	37.7
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		13,412		—	
2. のれん		—		32,563	
3. 連結調整勘定		2,876		—	
4. その他		720		9,128	
無形固定資産合計		17,009	3.6	41,691	7.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	63,738		79,205	
2. 長期貸付金		1,249		1,048	
3. 前払年金費用		12,821		12,984	
4. 繰延税金資産		1,339		1,900	
5. その他	※3	6,066		5,941	
6. 投資等評価引当金		△865		△1,282	
貸倒引当金		△1,294		△977	
投資その他の資産合計		83,055	17.6	98,819	18.0
固定資産合計		290,261	61.5	346,898	63.3
資産合計		471,602	100.0	547,791	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4, 12	77,979		95,344	
2. 短期借入金	※4	23,768		20,080	
3. 1年内償還社債		—		10,000	
4. 未払法人税等		7,752		8,317	
5. 引当金	※2	1,960		2,364	
6. その他	※4	30,605		28,801	
流動負債合計		142,064	30.1	164,907	30.1
II 固定負債					
1. 社債		25,000		30,000	
2. 長期借入金	※4, 11	59,599		76,595	
3. 繰延税金負債		33,135		40,080	
4. 退職給付引当金		3,686		3,420	
5. 役員退職慰労引当金		1,746		1,657	
6. 負ののれん		—		1,452	
7. 連結調整勘定		1,318		—	
8. 長期リース未払金		—		9,433	
9. その他	※4	10,085		4,175	
固定負債合計		134,570	28.5	166,814	30.5
負債合計		276,635	58.6	331,722	60.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,910	3.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	27,039	5.7	—	—
II 資本剰余金		44,833	9.5	—	—
III 利益剰余金		93,425	19.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		19,452	4.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△5,038	△1.0	—	—
VI 自己株式	※10	△1,657	△0.3	—	—
資本合計		178,055	37.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		471,602	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	27,039	4.9
2. 資本剰余金		—	—	44,746	8.2
3. 利益剰余金		—	—	107,495	19.6
4. 自己株式		—	—	△376	△0.1
株主資本合計		—	—	178,905	32.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	24,982	4.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	56	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△2,535	△0.5
4. その他包括損失累計額		—	—	△111	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	22,392	4.1
III 少数株主持分		—	—	14,770	2.7
純資産合計		—	—	216,068	39.4
負債純資産合計		—	—	547,791	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			397,308	100.0	458,587	100.0	
II 売上原価			275,326	69.3	315,863	68.9	
売上総利益			121,981	30.7	142,724	31.1	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		95,193	24.0	106,235	23.1	
営業利益			26,788	6.7	36,488	8.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		137			156		
2. 受取配当金		705			1,079		
3. 負ののれん償却額		—			403		
4. 連結調整勘定償却額		395			—		
5. 持分法による投資利益		779			1,300		
6. その他		1,909	3,926	1.0	1,964	4,905	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,982			2,512		
2. 固定資産除却損		425			396		
3. その他		1,191	3,599	0.9	1,417	4,326	0.9
経常利益			27,115	6.8		37,067	8.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		107			174		
2. 固定資産売却益	※3	3,044			6,628		
3. 前期損益修正益	※4	161			—		
4. 貸倒引当金繰戻益		149			—		
5. 退職給付制度一部終了 益		51			—		
6. ゴルフ会員権売却益		—	3,514	0.9	2	6,804	1.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	539			5,430		
2. 減損損失	※6	738			813		
3. 関係会社整理損		128			—		
4. 投資等評価引当金繰入 額		725			540		
5. 合併費用		275			—		
6. ゴルフ会員権評価損		155			67		
7. ゴルフ会員権売却損		—			15		
8. 環境改善費用		—	2,562	0.6	500	7,366	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			28,068	7.1		36,505	8.0
法人税、住民税及び事業税		10,551			14,080		
法人税等調整額		1,843	12,395	3.2	833	14,913	3.3
少数株主利益			1,228	0.3		1,498	0.3
当期純利益			14,444	3.6		20,094	4.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			44,807
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		25	25
III 資本剰余金期末残高			44,833
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			83,672
II 利益剰余金増加高			
子会社の合併による剰余金増加高		22	
当期純利益		14,444	14,466
III 利益剰余金減少高			
持分比率の減少による剰余金減少高		499	
配当金		4,040	
役員賞与		146	
その他剰余金減少高	※1	27	4,713
IV 利益剰余金期末残高			93,425

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,833	93,425	△1,657	163,640	19,452	—	△5,038	—	14,414	16,910	194,966
当期中の変動額												
剰余金の配当 (注)			△2,416		△2,416							△2,416
剰余金の配当 (中間配当)			△2,013		△2,013							△2,013
役員賞与 (注)			△167		△167							△167
役員退職慰労金			△10		△10							△10
在外子会社における利益処 分に伴う従業員賞与			△20		△20							△20
当期純利益			20,094		20,094							20,094
自己株式の取得				△259	△259							△259
自己株式の処分		10		18	28							28
自己株式の消却		△96	△1,425	1,522	—							—
子会社の合併に伴う剰余金 の増加額			29		29							29
株主資本以外の項目の当期 中の変動額 (純額)					—	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	5,837
当期中の変動額合計 (百万円)	—	△86	14,069	1,281	15,264	5,530	56	2,502	△111	7,977	△2,139	21,102
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,039	44,746	107,495	△376	178,905	24,982	56	△2,535	△111	22,392	14,770	216,068

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		28,068	36,505
減価償却費		18,982	21,210
減損損失		738	813
のれん償却額		—	498
連結調整勘定償却額		△207	—
受取利息および配当金		△842	△1,236
支払利息		1,982	2,512
持分法による投資利益		△779	△1,300
固定資産除売却損益 (売却益：△)		△2,201	△1,008
投資有価証券売却損益 (売却益：△)		△108	△174
売上債権の増加(減少)額 (増加：△)		△8,741	△10,803
未収入金の増加(減少)額 (増加：△)		951	△742
たな卸資産の増加(減少)額 (増加：△)		△466	△6,084
仕入債務の増加(減少)額 (減少：△)		6,610	15,531
未払費用の増加(減少)額 (減少：△)		1,489	383
前受金の増加(減少)額 (減少：△)		△1,544	△505
退職給付引当金の増加(減少)額 (減少：△)		△1,786	△309
前払年金費用の増加(減少)額 (増加：△)		△2,697	△163
その他		837	△2,067
小計		40,282	53,058
利息および配当金の受取額		1,155	1,583
利息の支払額		△2,173	△2,488
法人税等の支払額		△7,325	△12,092
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,937	40,061
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△244	△768
定期預金の払戻による収入		548	1,514
有価証券の売却・償還による収入		506	—
有形固定資産の取得による支出		△23,074	△30,290

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有形固定資産の売却による収入		4,298	9,407
無形固定資産の取得による支出		△418	△4,835
無形固定資産の売却による収入		171	4
投資有価証券の取得による支出		△1,883	△7,997
投資有価証券の売却による収入		151	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△5,158	△33,445
その他		△135	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,238	△66,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増(純減)額 (純減:△)		△5,873	△5,843
コマーシャルペーパーの純増(純減)額 (純減:△)		3,000	△2,000
長期借入による収入		22,440	27,182
長期借入金の返済による支出		△23,410	△11,234
株式の発行による収入		150	277
社債の発行による収入		—	15,000
リース債務の返済による支出		—	△411
リース債務の調達による収入		—	4,364
自己株式の取得による支出		△1,186	△257
自己株式の売却による収入		125	42
配当金の支払額		△4,040	△4,429
少数株主への配当金の支払額		△183	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,977	22,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		190	367
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額 (減少:△)		△2,087	△3,405
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,839	17,416
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		830	243
VIII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		458	—
IX 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		376	150
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,416	14,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち60社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>連結子会社である日本炭酸㈱は、液化炭酸㈱と共同で完全親会社日本液炭ホールディングス㈱を設立し、同社は当社の子会社となりました。そのため、液化炭酸㈱及び日本液炭ホールディングス㈱を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結しております。</p> <p>徳島酸素工業㈱は関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成17年10月以降の期間のみ連結し、平成17年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>Specialty Chemical Products, Inc. は新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。また、大陽日酸東関東㈱及び日北酸素㈱は新たに子会社となったため、当連結会計年度末において連結の範囲に含め、当事業年度末の貸借対照表を連結しております。</p> <p>日酸工業㈱はダイヤ冷機工業㈱と合併し、㈱クライオワンとなりました。台湾大陽東洋酸素股份有限公司は台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。また、小澤酸素㈱は非連結会社である㈱大和酸器及び鈴商メディカル㈱と合併し、日本メガケア㈱となりました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他80社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他27社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、徳島酸素工業㈱は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他80社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他94社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち66社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>㈱日北、Linweld, Inc.、Linweld Real Estate, L.L.C.、Linweld Manufacturing, Inc.、Linweld Exchange, L.L.C.、Specialty Chemical Products Luoyang Gas Co., Ltd.、Matheson Tri-Gas Belgium (SPRL)、Matheson Wuxi Co., Ltd. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>サーングス九州㈱は平成18年4月1日に非連結子会社であるサーングス南九州㈱、高鍋ガス㈱及び東洋興産ガス㈱と合併し、社名を大陽日酸エネルギー九州㈱としました。また、サーングス中部㈱は平成18年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中部㈱に変更し、7月1日に連結子会社のサーングス岐阜㈱及びサーングス東濃㈱と合併しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは関連会社から子会社となったため、当連結会計年度において持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成18年10月以降の期間のみ連結し、平成18年9月までの損益については持分法を適用しております。</p> <p>エヌエス興産㈱は会社清算を行ったことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他82社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他24社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso Ltd. は会社清算により、またLinde Nippon Sanso France S.A.S. は持分比率減少により持分法の適用から除外しました。</p> <p>㈱ジャパンヘリウムセンターは連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他82社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他98社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社16社</p> <p>1月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>2月28日：サーンエンジニアリング(株)</p> <p>3月31日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川、在外連結子会社23社</p> <p>1月31日：函館酸素(株)、徳島酸素工業(株)</p> <p>3月31日：上記以外の連結子会社38社</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、サーンエンジニアリング(株)は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。また、(株)ジャパンヘリウムセンターは従来の持分法から連結会社への変更に伴い決算期を9月末から3月末に変更しております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>…償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>…賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社</p> <p>…主として定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～15年				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 投融资額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（193百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（242百万円）が含まれております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="172 773 772 995"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については5年間で定額法により償却しております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が738百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は201,352百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第158号「FASB 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号の改訂版となる確定給付型年金及び他の退職給付制度に関する事業主の会計処理」) 当連結会計年度から米国連結子会社につきましては、FASB基準書第158号を適用し、退職給付債務等(ヘルスケアプラン)の積立不足額を連結貸借対照表で認識しており、適用初年度における調整は、税効果を控除した金額を純資産の部のその他包括損失累計額に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、「固定資産除却損」に勘定科目名を変更しました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は222百万円、「固定資産除却損」は316百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加(減少)額」及び「退職給付引当金の増加(減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「前受金の増加(減少)額」は1,620百万円、「退職給付引当金の増加(減少)額」は170百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース未払金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれていた「長期リース未払金」は5,410百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。また当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」及び「リース債務の調達による収入」を区分掲記しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 304,979百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,338 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円 (568百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">97 〃 (95 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,071 〃 (925 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">684 〃 (5 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,400 〃 (428 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">584 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,119 〃 (2,022 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円 (57百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857 〃 (474 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">136 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,206 〃 (532 〃)</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,015 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーセイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他31社</td> <td style="text-align: right;">6,628 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,584 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証938百万円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等1,803百万円が含まれております。</p> <p>※6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 3,059百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,160百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 617百万円 受取手形裏書譲渡高 67百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式405,892,837株であります。</p> </table>	投資有価証券(株式)	11,959百万円	その他(出資金)	3,338 〃	担保資産		建物	2,280百万円 (568百万円)	構築物	97 〃 (95 〃)	機械装置	1,071 〃 (925 〃)	工具器具備品	684 〃 (5 〃)	土地	1,400 〃 (428 〃)	その他	584 〃	6,119 〃 (2,022 〃)		担保付債務		短期借入金	1,192百万円 (57百万円)	長期借入金	857 〃 (474 〃)	長期預り金	2,970 〃	買掛金	48 〃	未払金	136 〃	5,206 〃 (532 〃)		(有)常栄興産	1,941百万円	秋田液酸工業(株)	1,015 〃	コーセイ(株)	1,000 〃	その他31社	6,628 〃	10,584 〃		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 313,257百万円</p> <p>※2. 引当金は、工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,928 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円 (401百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">73 〃 (69 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,306 〃 (687 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,109 〃 (4 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,258 〃 (419 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,382 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,475 〃 (1,581 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">377百万円 (116百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,501 〃 (298 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">92 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">257 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,228 〃 (415 〃)</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸(株)</td> <td style="text-align: right;">994 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サン日炭(株)</td> <td style="text-align: right;">900 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">887 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コーセイ(株)</td> <td style="text-align: right;">850 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他23社</td> <td style="text-align: right;">2,672 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,245 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証792百万円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等1,685百万円が含まれております。</p> <p>※6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 12,501百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 11,639百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 3百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. _____</p> </table>	投資有価証券(株式)	13,344百万円	その他(出資金)	3,928 〃	担保資産		建物	1,344百万円 (401百万円)	構築物	73 〃 (69 〃)	機械装置	2,306 〃 (687 〃)	工具器具備品	8,109 〃 (4 〃)	土地	1,258 〃 (419 〃)	その他	4,382 〃	17,475 〃 (1,581 〃)		担保付債務		短期借入金	377百万円 (116百万円)	長期借入金	1,501 〃 (298 〃)	買掛金	92 〃	未払金	257 〃	2,228 〃 (415 〃)		(有)常栄興産	1,941百万円	国際炭酸(株)	994 〃	サン日炭(株)	900 〃	秋田液酸工業(株)	887 〃	コーセイ(株)	850 〃	その他23社	2,672 〃	8,245 〃	
投資有価証券(株式)	11,959百万円																																																																																										
その他(出資金)	3,338 〃																																																																																										
担保資産																																																																																											
建物	2,280百万円 (568百万円)																																																																																										
構築物	97 〃 (95 〃)																																																																																										
機械装置	1,071 〃 (925 〃)																																																																																										
工具器具備品	684 〃 (5 〃)																																																																																										
土地	1,400 〃 (428 〃)																																																																																										
その他	584 〃																																																																																										
6,119 〃 (2,022 〃)																																																																																											
担保付債務																																																																																											
短期借入金	1,192百万円 (57百万円)																																																																																										
長期借入金	857 〃 (474 〃)																																																																																										
長期預り金	2,970 〃																																																																																										
買掛金	48 〃																																																																																										
未払金	136 〃																																																																																										
5,206 〃 (532 〃)																																																																																											
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																										
秋田液酸工業(株)	1,015 〃																																																																																										
コーセイ(株)	1,000 〃																																																																																										
その他31社	6,628 〃																																																																																										
10,584 〃																																																																																											
投資有価証券(株式)	13,344百万円																																																																																										
その他(出資金)	3,928 〃																																																																																										
担保資産																																																																																											
建物	1,344百万円 (401百万円)																																																																																										
構築物	73 〃 (69 〃)																																																																																										
機械装置	2,306 〃 (687 〃)																																																																																										
工具器具備品	8,109 〃 (4 〃)																																																																																										
土地	1,258 〃 (419 〃)																																																																																										
その他	4,382 〃																																																																																										
17,475 〃 (1,581 〃)																																																																																											
担保付債務																																																																																											
短期借入金	377百万円 (116百万円)																																																																																										
長期借入金	1,501 〃 (298 〃)																																																																																										
買掛金	92 〃																																																																																										
未払金	257 〃																																																																																										
2,228 〃 (415 〃)																																																																																											
(有)常栄興産	1,941百万円																																																																																										
国際炭酸(株)	994 〃																																																																																										
サン日炭(株)	900 〃																																																																																										
秋田液酸工業(株)	887 〃																																																																																										
コーセイ(株)	850 〃																																																																																										
その他23社	2,672 〃																																																																																										
8,245 〃																																																																																											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年 3月31日)</p>
<p>※10. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,171,053株であり、連結子会社及び持分法を適用し た関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 126,462株であります。</p> <p>※11. _____</p>	<p>※10. _____</p> <p>※11. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする シンジケートローン契約(契約日平成18年 9月26 日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制 限条項が付されており、当該条項に抵触した場合 は、本契約上のすべての債務について期限の利益 を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における単体 の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期 の直前の決算期の末日または2006年 3月に終了す る決算期の末日における単体の貸借対照表の純資 産の部の金額(但し、2006年 3月に終了する決算 期の末日における借入人の単体の貸借対照表につ いては、資本の部の金額に「新株予約権」および 「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)の いずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期および中間期の末日における連結 の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該 決算期の直前の決算期の末日または2006年 3月に 終了する決算期の末日における連結貸借対照表の 純資産の部の金額(但し、2006年 3月に終了する 決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表 については、資本の部の金額に「新株予約権」、 「少数株主持分」および「繰延ヘッジ損益」の合 計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75% の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算 書上の経常損益に関して、それぞれ 2期連続して 経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事 とするシンジケートローン契約(契約日平成18年 9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財 務制限条項が付されており、当該条項に抵触した 場合は、本契約上のすべての債務について期限の 利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における連結 の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ 損益、新株予約権および少数株主持分を控除した 金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の 貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損 益および新株予約権を控除した金額を前年同期比 75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレ ッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレ ッジ・レシオを 1 倍以上に維持する。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※12. _____	<p>※12. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="925 349 1436 421"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,023百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,081百万円	支払手形	3,023百万円
受取手形	2,081百万円				
支払手形	3,023百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">21,723百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,080 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">31,754 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,276 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">272 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">184 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,223 〃</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,223百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地3,039百万円であります。</p> <p>※4. 前期損益修正益は、費用発生を見込んで過年度に計上した未払費用のうち、発生見込みのないものを戻し入れた額であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主な内容は、土地222百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物130百万円、機械装置184百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>山梨県韮崎市 他(9件)</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(738百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	21,723百万円	工事補償引当金繰入額	82 〃	減価償却費	7,080 〃	給料手当等	31,754 〃	賞与引当金繰入額	124 〃	退職給付費用	2,276 〃	役員退職慰労引当金繰入額	272 〃	貸倒引当金繰入額	184 〃	研究開発費	2,223 〃	場所	用途	種類	山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">24,114百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">322 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,941 〃</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">35,039 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,501 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,713 〃</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,713百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地6,628百万円であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の主な内容は、土地4,992百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置438百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県広島市他 (5件)</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(813百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地598百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	24,114百万円	工事補償引当金繰入額	322 〃	減価償却費	7,941 〃	給料手当等	35,039 〃	賞与引当金繰入額	403 〃	退職給付費用	1,501 〃	役員退職慰労引当金繰入額	275 〃	貸倒引当金繰入額	130 〃	研究開発費	2,713 〃	場所	用途	種類	広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等
販売運賃荷造費	21,723百万円																																																
工事補償引当金繰入額	82 〃																																																
減価償却費	7,080 〃																																																
給料手当等	31,754 〃																																																
賞与引当金繰入額	124 〃																																																
退職給付費用	2,276 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	272 〃																																																
貸倒引当金繰入額	184 〃																																																
研究開発費	2,223 〃																																																
場所	用途	種類																																															
山梨県韮崎市 他(9件)	遊休資産	土地、建物等																																															
販売運賃荷造費	24,114百万円																																																
工事補償引当金繰入額	322 〃																																																
減価償却費	7,941 〃																																																
給料手当等	35,039 〃																																																
賞与引当金繰入額	403 〃																																																
退職給付費用	1,501 〃																																																
役員退職慰労引当金繰入額	275 〃																																																
貸倒引当金繰入額	130 〃																																																
研究開発費	2,713 〃																																																
場所	用途	種類																																															
広島県広島市他 (5件)	遊休資産	土地、建物等																																															

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)
連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与等であります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	405,892	-	2,800	403,092
合計	405,892	-	2,800	403,092
自己株式				
普通株式(注2)	3,297	259	2,837	719
合計	3,297	259	2,837	719

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は自己株式の消却によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加259千株は、単元未満株式の買取256千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2,837千株は単元未満株式の売却8千株及び連結子会社の当社株式売却29千株並びに自己株式の消却2,800千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,416	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,013	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,714百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,669 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,416 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった太陽日酸東関東㈱及び日北酸素㈱の資産及び負債の主な内訳並びに両社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,161 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,642 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,062 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,781 "</td> </tr> <tr> <td>両社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 6,993 "</td> </tr> <tr> <td>両社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△ 5,158 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,714百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,669 "	有価証券勘定	371 "	現金及び現金同等物	17,416 "	流動資産	5,481百万円	固定資産	3,161 "	資産合計	8,642 "	流動負債	4,062 "	固定負債	719 "	負債合計	4,781 "	両社株式の取得価額	△ 6,993 "	両社の現金及び現金同等物	1,835 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 5,158 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,046百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△932 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,404 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったLinweld, Inc. 他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,749 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15,660 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,179 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">38,414 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,085 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,656 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,741 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△33,992 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△33,445 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,046百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△932 "	有価証券勘定	291 "	現金及び現金同等物	14,404 "	流動資産	3,824百万円	有形固定資産	13,749 "	のれん	15,660 "	その他固定資産	5,179 "	資産合計	38,414 "	流動負債	4,085 "	固定負債	1,656 "	負債合計	5,741 "	株式の取得価額	△33,992 "	現金及び現金同等物	547 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△33,445 "
現金及び預金勘定	18,714百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,669 "																																																								
有価証券勘定	371 "																																																								
現金及び現金同等物	17,416 "																																																								
流動資産	5,481百万円																																																								
固定資産	3,161 "																																																								
資産合計	8,642 "																																																								
流動負債	4,062 "																																																								
固定負債	719 "																																																								
負債合計	4,781 "																																																								
両社株式の取得価額	△ 6,993 "																																																								
両社の現金及び現金同等物	1,835 "																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△ 5,158 "																																																								
現金及び預金勘定	15,046百万円																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△932 "																																																								
有価証券勘定	291 "																																																								
現金及び現金同等物	14,404 "																																																								
流動資産	3,824百万円																																																								
有形固定資産	13,749 "																																																								
のれん	15,660 "																																																								
その他固定資産	5,179 "																																																								
資産合計	38,414 "																																																								
流動負債	4,085 "																																																								
固定負債	1,656 "																																																								
負債合計	5,741 "																																																								
株式の取得価額	△33,992 "																																																								
現金及び現金同等物	547 "																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△33,445 "																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,868	2,197	2,671	機械装置及び運搬具	5,620	2,919	2,700
有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,072	1,379	1,692	有形固定資産その他(工具・器具・備品)	3,541	1,652	1,889
無形固定資産その他(ソフトウェア)	318	153	165	無形固定資産その他(ソフトウェア)	422	224	197
合計	8,260	3,730	4,529	合計	9,584	4,796	4,787
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1,162百万円			1年内	1,401百万円		
1年超	3,367百万円			1年超	3,386百万円		
合計	4,529百万円			合計	4,787百万円		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	1,234百万円			支払リース料	1,610百万円		
減価償却費相当額	1,234百万円			減価償却費相当額	1,610百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1,940百万円			1年内	1,992百万円		
1年超	6,796百万円			1年超	7,258百万円		
合計	8,737百万円			合計	9,250百万円		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,263	44,472	33,208	15,668	58,149	42,481
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,263	44,472	33,208	15,668	58,149	42,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	181	156	△24	373	313	△60
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	181	156	△24	373	313	△60
合計		11,445	44,628	33,183	16,042	58,462	42,420

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
127	108	0	420	174	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,337	2,131
優先出資証券	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000
MMF	371	291

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 金利キャップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもあります。取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。</p> <p>また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	177	-	1	1	-	-	-	-
	合計	177	-	1	1	-	-	-	-

(注)

1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	35,293	34,842
(2) 年金資産（百万円）	△45,712	△43,516
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△4,199	△3,769
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,385	23
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	3,097	2,856
(6) 前払年金費用（百万円）	12,821	12,984
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,686	△3,420

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,463	1,124
(2) 利息費用（百万円）	660	591
(3) 期待運用収益（百万円）	△639	△709
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	609	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	775	48
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△213	△241
(7) 退職給付費用（百万円）	2,656	1,280
(8) 確定拠出制度への移行に伴う損益（百万円）	△51	—
(9) その他（百万円）	462	338
計（百万円）	3,067	1,618

(注) 「(9) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	主として 16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 2,036</p> <p>たな卸資産評価損 143</p> <p>未払費用 1,266</p> <p>税務上繰越欠損金 2,169</p> <p>その他 2,222</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,837</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,033$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,804</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 1$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,803</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金調整額 $\Delta 61$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 61$</p> <p>繰延税金資産との相殺 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 60$</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 760</p> <p>退職給付引当金 1,341</p> <p>税務上繰越欠損金 37</p> <p>その他 6,573</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,713</p> <p>評価性引当額 $\Delta 3,514$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,199</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 3,859$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,339</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 13,609$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 6,403$</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 $\Delta 1,545$</p> <p>減価償却費 $\Delta 5,930$</p> <p>その他 $\Delta 9,506$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 36,994$</p> <p>繰延税金資産との相殺 3,859</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 33,135$</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 2,240</p> <p>たな卸資産評価損 246</p> <p>未払費用 1,384</p> <p>税務上繰越欠損金 256</p> <p>その他 2,335</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,464</p> <p>評価性引当額 $\Delta 227$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,236</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 49$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,186</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金調整額 $\Delta 81$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 81$</p> <p>繰延税金資産との相殺 49</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 31$</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 757</p> <p>退職給付引当金 1,129</p> <p>税務上繰越欠損金 125</p> <p>その他 7,455</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,467</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4,268$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,198</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 3,298$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,900</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 17,465$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 6,868$</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 $\Delta 1,683$</p> <p>減価償却費 $\Delta 7,100$</p> <p>その他 $\Delta 10,260$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 43,378$</p> <p>繰延税金資産との相殺 3,298</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 40,080$</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.72%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.04%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.14%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.35%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.16%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%	評価性引当額の増減	3.14%	その他	△0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.69%														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.72%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.04%														
評価性引当額の増減	3.14%														
その他	△0.35%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.16%														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	268,284	113,626	15,397	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	6,251	73	6,486	(6,486)	—
計	268,447	119,877	15,470	403,795	(6,486)	397,308
営業費用	246,952	113,975	13,611	374,539	(4,019)	370,520
営業利益	21,494	5,901	1,859	29,255	(2,467)	26,788
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	309,469	67,238	17,627	394,334	77,267	471,602
減価償却費	16,517	1,243	709	18,470	512	18,982
減損損失	—	—	—	—	738	738
資本的支出	19,455	2,055	741	22,252	(76)	22,176

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,442	136,896	16,248	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	12,299	182	12,581	(12,581)	—
計	305,542	149,196	16,430	471,169	(12,581)	458,587
営業費用	278,545	137,581	14,608	430,735	(8,635)	422,099
営業利益	26,996	11,615	1,822	40,434	(3,945)	36,488
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	378,606	72,182	19,101	469,890	77,900	547,791
減価償却費	18,607	1,695	612	20,915	294	21,210
減損損失	—	—	—	—	813	813
資本的支出	32,941	1,800	1,426	36,168	(277)	35,891

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は5百万円、「機器・装置事業」の営業費用は32百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,413	47,369	20,524	397,308	—	397,308
(2) セグメント間の内部売上高	3,968	6,804	1,754	12,526	(12,526)	—
計	333,382	54,174	22,278	409,834	(12,526)	397,308
営業費用	310,607	49,091	21,027	380,725	(10,205)	370,520
営業利益	22,774	5,082	1,251	29,108	(2,320)	26,788
II 資産	304,390	63,125	25,497	393,013	78,588	471,602

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,391百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	372,614	62,208	23,765	458,587	—	458,587
(2) セグメント間の内部売上高	6,629	9,402	2,121	18,154	(18,154)	—
計	379,243	71,611	25,887	476,742	(18,154)	458,587
営業費用	348,593	63,741	24,344	436,678	(14,579)	422,099
営業利益	30,650	7,869	1,543	40,063	(3,574)	36,488
II 資産	306,355	117,870	33,547	457,773	90,017	547,791

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,724百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,728百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	40,998	37,946	78,945
II 連結売上高（百万円）			397,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	9.5	19.8

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	55,344	40,826	96,171
II 連結売上高（百万円）			458,587
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	8.9	21.0

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.86円	1株当たり純資産額	500.28円
1株当たり当期純利益金額	35.45円	1株当たり当期純利益金額	49.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,444	20,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	163	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(163)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,281	20,094
期中平均株式数(株)	402,876,108	402,484,873

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 150億円以内</p> <p>(2) 発行時期 平成18年5月18日から平成18年9月30日まで</p> <p>(3) 払込金額 社債の金額100円につき100円</p> <p>(4) 年限 5年以内</p> <p>(5) 利率 固定金利とし、社債償還年限に対応するスワップレート+0.5%以下</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金、投融資資金、借入金返済資金及びコマーシャルペーパー償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債発行に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>	<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>国内無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.58%</p> <p>(4) 発行年月日 平成19年6月14日</p> <p>(5) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(6) 償還期限 平成24年6月14日</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>エレクトロニクス業界における好調な設備投資にともない、大陽日酸グループの半導体機器・工事ビジネスも拡大をつづけております。連結子会社であるエヌエスエンジニアリング株式会社は当社が受注した多くの工事について、設計・施工を行なっていますが、工事案件の大規模化などを背景に一層の効率的運営が必要となってきました。そこで、エヌエスエンジニアリング株式会社を完全子会社とし、両社の一体的な事業運営を強化することといたしました。完全子会社後、顧客ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を強化し、半導体機器・工事ビジネスにおける競争力の一層の向上を図ってまいります。</p> <p>2. 株式交換の方法</p> <p>会社法第767条ないし第769条に定める方法により、平成19年5月18日を効力発生日として、エヌエスエンジニアリング株主（当社を除く）に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。なお、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を割当交付いたしました。</p> <p>3. 株式交換比率</p> <p>エヌエスエンジニアリング株式1株につき、当社の普通株式12.273株を割当交付いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2002. 8. 13	10,000	10,000 (10,000)	0.92	なし	2007. 8. 13
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
大陽日酸株式会社	国内無担保普通社債	2006. 7. 25	—	15,000	1.81	なし	2011. 7. 25
合計	—	—	25,000	40,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	15,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,130	8,146	2.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,637	11,933	2.94	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	59,599	76,595	2.14	2008年～2017年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	8,000	6,000	0.56	—
合計	91,368	102,675	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,180	7,887	19,607	14,055

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,428		3,803	
2. 受取手形	※1, 7, 12		9,566		8,847	
3. 売掛金	※1, 7		73,786		86,496	
4. 商品			2,470		2,174	
5. 製品			304		423	
6. 半製品			2		2	
7. 原材料			106		137	
8. 仕掛品			10,094		7,244	
9. 貯蔵品			382		329	
10. 前渡金			2,334		2,126	
11. 前払費用			29		15	
12. 短期貸付金			3,204		8,067	
13. 繰延税金資産			2,068		2,735	
14. その他			2,701		3,168	
貸倒引当金			△64		△64	
流動資産合計			112,416	33.1	125,508	32.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物	※3		24,216		21,022	
(2) 構築物			1,546		1,481	
(3) 機械及び装置	※8		38,302		38,951	
(4) 車両及び運搬具			318		270	
(5) 工具・器具・備品			2,444		2,336	
(6) 土地	※3		23,384		18,277	
(7) 建設仮勘定			2,753		2,046	
有形固定資産合計			92,965	27.4	84,385	21.7

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		29	
(2) 営業権		305		—	
(3) 特許権		88		55	
(4) 借地権		3		3	
(5) 商標権		0		0	
(6) ソフトウェア		6		3	
(7) その他		109		103	
無形固定資産合計		513	0.1	195	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	45,397		59,378	
(2) 関係会社株式		69,011		99,758	
(3) 出資金		2		7	
(4) 関係会社出資金		5,915		6,263	
(5) 長期貸付金		138		120	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		6		9	
(7) 関係会社長期貸付金		1,294		676	
(8) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		586		559	
(9) 長期前払費用		58		53	
(10) 前払年金費用		12,632		12,775	
(11) その他		2,025		2,059	
投資等評価引当金		△2,363		△2,903	
貸倒引当金		△905		△887	
投資その他の資産合計		133,798	39.4	177,872	45.8
固定資産合計		227,277	66.9	262,454	67.6
資産合計		339,693	100.0	387,962	100.0

負債の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 流動負債					
1. 支払手形	※12	205		260	
2. 買掛金	※1,3	53,873		62,393	
3. 短期借入金	※1	4,192		5,349	
4. 1年以内に返済の長期 借入金		5,290		3,334	
5. コマーシャルペーパー		8,000		6,000	
6. 1年以内償還予定社債		—		10,000	
7. 未払金		3,067		3,629	
8. 未払費用		4,261		4,656	
9. 未払法人税等		5,050		5,010	
10. 前受金		1,074		733	
11. 預り金		635		495	
12. 工事補償引当金		151		290	
13. 工事損失引当金		—		179	
14. その他	※9	448		1,142	
流動負債合計		86,251	25.4	103,476	26.7
II 固定負債					
1. 社債		25,000		30,000	
2. 長期借入金	※11	34,564		44,729	
3. 長期未払金		123		55	
4. 長期預り金	※3	3,200		185	
5. 繰延税金負債		21,166		27,338	
6. 役員退職慰労引当金		783		826	
固定負債合計		84,837	25.0	103,135	26.6
負債合計		171,089	50.4	206,611	53.3

資本の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 資本金	※4		27,039	8.0		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		46,128		—			
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		92		—			
資本剰余金合計			46,220	13.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,664		—			
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		7,153		—			
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金	1,822		—				
(3) 特別償却準備金	98		—				
(4) 別途積立金	43,717		—				
3. 当期末処分利益	17,848						
利益剰余金合計			78,305	23.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※10		18,655	5.5		—	—
V 自己株式	※5		△1,616	△0.5		—	—
資本合計			168,604	49.6		—	—
負債及び資本合計			339,693	100.0		—	—

純資産の部

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	27,039	7.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		46,128	
資本剰余金合計		—	—	46,128	11.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,664	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		9,821	
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—		2,251	
別途積立金		—		47,717	
繰越利益剰余金		—		16,718	
利益剰余金合計		—	—	84,172	21.7
4. 自己株式		—	—	△346	△0.1
株主資本合計		—	—	156,994	40.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	24,301	6.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	54	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	24,356	6.2
純資産合計		—	—	181,351	46.7
負債純資産合計		—	—	387,962	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高	※1		235,400	100.0		259,169	100.0
II 売上原価							
1. 商品原価							
(1) 商品期首たな卸高		2,453			2,470		
(2) 当期商品仕入高	※1	117,722			124,053		
合計		120,176			126,524		
(3) 商品期末たな卸高		2,470	117,705		2,174	124,349	
2. 製品原価							
(1) 製品期首たな卸高		196			307		
(2) 当期製品製造原価		50,011			61,697		
合計		50,207			62,005		
(3) 製品期末たな卸高		307	49,900		425	61,579	
売上原価合計			167,605	71.2		185,928	71.7
売上総利益			67,794	28.8		73,240	28.3
III 販売費及び一般管理費	※2,3		51,361	21.8		51,610	20.0
営業利益			16,432	7.0		21,630	8.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		105			122		
2. 受取配当金	※1	1,359			1,566		
3. その他		608	2,073	0.8	415	2,103	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		450			641		
2. 社債利息		231			420		
3. 固定資産除却損		248			293		
4. その他		514	1,445	0.6	774	2,130	0.8
経常利益			17,060	7.2		21,603	8.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			158		
2. 固定資産売却益	※4	2,490			6,628		
3. 貸倒引当金繰戻益		149			—		
4. 前期損益修正益	※5	161			—		
5. 退職給付制度一部終了益		51	2,853	1.2	—	6,786	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	6			4,992		
2. 固定資産除却損	※7	169			438		
3. 減損損失	※8	332			676		
4. 投資等評価引当金繰入額		1,290			540		
5. 環境改善費用		—			500		
6. ゴルフ会員権売却損		—			1		
7. ゴルフ会員権評価損		145	1,944	0.8	14	7,163	2.7
税引前当期純利益			17,969	7.6		21,226	8.2
法人税、住民税及び事業 税		6,100			7,810		
法人税等調整額		2,430	8,530	3.6	1,594	9,404	3.6
当期純利益			9,439	4.0		11,822	4.6
前期繰越利益			10,020			—	
中間配当額			1,611			—	
当期未処分利益			17,848			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I	材料費		32,390	47.1		33,982	43.6
II	労務費		2,816	4.1		2,515	3.2
III	経費						
	外注費	18,397			28,625		
	動力費	2,231			2,312		
	減価償却費	5,275			5,306		
	その他	7,709	33,613	48.8	5,144	41,389	53.2
	当期総製造費用		68,821	100.0		77,887	100.0
	仕掛品期首たな卸高		7,559			10,094	
	計		76,380			87,981	
	他勘定振替高		16,274			19,039	
	仕掛品期末たな卸高		10,094			7,244	
	当期製品製造原価		50,011			61,697	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高 (機械及び装置)	3,405百万円	4,556百万円
経費振替高	12,869 "	14,482 "

たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度852百万円、当事業年度3,496百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,848
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		560	
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		540	
3. 特別償却準備金取崩額		75	1,176
合計			19,024
III 利益処分額			
1. 配当金		2,416	
2. 取締役賞与金		100	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		987	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		734	
(3) 別途積立金		4,000	8,238
IV 次期繰越利益			10,786

(注) 上記の年月日は、株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	92	46,220	7,664	7,153	1,822	98	43,717	17,848	78,305	△1,616	149,949	
事業年度中の変動額														
剰余金の配当(注)										△2,416	△2,416		△2,416	
剰余金の配当(中間配当)										△2,013	△2,013		△2,013	
役員賞与(注)										△100	△100		△100	
固定資産圧縮積立金の積立						2,945				△2,945	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△704				704	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立(注)						987				△987	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△560				560	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							2,251			△2,251	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△2,017			2,017	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)							734			△734	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							△540			540	-		-	
特別償却準備金の取崩								△22		22	-		-	
特別償却準備金の取崩(注)								△75		75	-		-	
別途積立金の積立(注)									4,000	△4,000	-		-	
当期純利益										11,822	11,822		11,822	
自己株式の取得												△256	△256	
自己株式の処分												4	4	
自己株式の消却			△96	△96						△1,425	△1,425	1,522	-	
自己株式処分差益			4	4									4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△92	△92	-	2,667	428	△98	4,000	△1,130	5,867	1,270	7,044	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,039	46,128	-	46,128	7,664	9,821	2,251	-	47,717	16,718	84,172	△346	156,994	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,655	-	18,655	168,604
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,416
剰余金の配当(中間配当)				△2,013
役員賞与(注)				△100
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
特別償却準備金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				11,822
自己株式の取得				△256
自己株式の処分				4
自己株式の消却				-
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	5,646	54	5,701	5,701
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,646	54	5,701	12,746
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,301	54	24,356	181,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 （追加情報） 平成17年10月1日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。その結果、退職給付制度の一部終了を認識し、「退職給付制度一部終了益」51百万円を特別利益に計上しております。また、新退職金制度では、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。その結果、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（180百万円）が含まれております。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。なお、前期は該当する案件がございませんでした。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（225百万円）が含まれております。</p>

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

6. 収益の計上基準
機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 収益の計上基準

同左

7. リース取引の処理方法

同左

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

同左

② ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

③ ヘッジ方針

同左

④ ヘッジの有効性評価の方法

同左

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が332百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は181,296百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において無形固定資産の「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,221 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,266 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,192 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は199,462百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,259 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,019 "</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株数 普通株式 600,000,000株 発行済株式数 普通株式 405,892,837株 ただし、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,171,053株であります。</p> <p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">18,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 158,960千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>日酸TANAKKA㈱</td> <td style="text-align: right;">2,558 "</td> </tr> <tr> <td>上海大陽日酸気体有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,244 "</td> </tr> <tr> <td>㈹常栄興産</td> <td style="text-align: right;">1,941 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ティーエムエアー</td> <td style="text-align: right;">1,582 "</td> </tr> <tr> <td>その他37社</td> <td style="text-align: right;">12,114 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 45,983 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,972百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証 1,254百万円が含まれております。</p> <p>※7. 売掛金の債権流動化による譲渡高 1,022百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 6,160百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	2,481百万円	売掛金	16,221 "	買掛金	18,266 "	短期借入金	4,192 "	担保資産		建物	1,186百万円	土地	12 "	投資有価証券	59 "	1,259 "		担保付債務		長期預り金	2,970百万円	買掛金	48 "	3,019 "		Matheson Tri-Gas, Inc.	18,831百万円	(外貨 158,960千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	6,710百万円	日酸TANAKKA㈱	2,558 "	上海大陽日酸気体有限公司	2,244 "	㈹常栄興産	1,941 "	㈱ティーエムエアー	1,582 "	その他37社	12,114 "	計 45,983 "		<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,678 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,331 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,349 "</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は196,259百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">33,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 281,641千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">5,871百万円</td> </tr> <tr> <td>その他31社</td> <td style="text-align: right;">13,688 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 53,089 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、5,561百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証 1,062百万円が含まれております。</p> <p>※7. 売掛金の債権流動化による譲渡高 11,110百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高 8,905百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額 機械装置 411百万円</p> <p>※9. 未払消費税等の処理について 同左</p>	受取手形	1,809百万円	売掛金	26,678 "	買掛金	24,331 "	短期借入金	5,349 "	担保資産		投資有価証券	72百万円	担保付債務		買掛金	92百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円	(外貨 281,641千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	5,871百万円	その他31社	13,688 "	計 53,089 "	
受取手形	2,481百万円																																																																						
売掛金	16,221 "																																																																						
買掛金	18,266 "																																																																						
短期借入金	4,192 "																																																																						
担保資産																																																																							
建物	1,186百万円																																																																						
土地	12 "																																																																						
投資有価証券	59 "																																																																						
1,259 "																																																																							
担保付債務																																																																							
長期預り金	2,970百万円																																																																						
買掛金	48 "																																																																						
3,019 "																																																																							
Matheson Tri-Gas, Inc.	18,831百万円																																																																						
(外貨 158,960千U S \$)																																																																							
㈱亀山ガスセンター	6,710百万円																																																																						
日酸TANAKKA㈱	2,558 "																																																																						
上海大陽日酸気体有限公司	2,244 "																																																																						
㈹常栄興産	1,941 "																																																																						
㈱ティーエムエアー	1,582 "																																																																						
その他37社	12,114 "																																																																						
計 45,983 "																																																																							
受取手形	1,809百万円																																																																						
売掛金	26,678 "																																																																						
買掛金	24,331 "																																																																						
短期借入金	5,349 "																																																																						
担保資産																																																																							
投資有価証券	72百万円																																																																						
担保付債務																																																																							
買掛金	92百万円																																																																						
Matheson Tri-Gas, Inc.	33,529百万円																																																																						
(外貨 281,641千U S \$)																																																																							
㈱亀山ガスセンター	5,871百万円																																																																						
その他31社	13,688 "																																																																						
計 53,089 "																																																																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年 3月31日)</p>
<p>※10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は18,655百万円です。</p> <p>※11. _____</p>	<p>※10. _____</p> <p>※11. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権および少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益および新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>				
<p>※12. _____</p>	<p>※12. 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,144百万円	支払手形	57百万円
受取手形	1,144百万円				
支払手形	57百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。	※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。
売上高 40,383百万円 商品仕入高 83,433 〃 受取配当金 888 〃	売上高 60,748百万円 商品仕入高 97,648 〃 受取配当金 714 〃
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね86%であります。	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね85%であります。
販売運賃荷造費 14,294百万円 工事補償引当金繰入額 78 〃 従業員給与 6,883 〃 従業員賞与 3,852 〃 役員退職慰労引当金繰入額 146 〃 退職給付費用 1,691 〃 減価償却費 4,075 〃 業務委託費 3,753 〃 修繕費 3,003 〃 賃借料 2,745 〃 貸倒引当金繰入額 143 〃 研究開発費 1,755 〃 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 従業員給与等 1,116百万円 減価償却費 348 〃 試験研究用材料費 191 〃 その他 99 〃	販売運賃荷造費 14,568百万円 工事補償引当金繰入額 310 〃 従業員給与 6,585 〃 従業員賞与 3,934 〃 役員退職慰労引当金繰入額 166 〃 退職給付費用 770 〃 減価償却費 4,245 〃 業務委託費 3,997 〃 修繕費 3,044 〃 賃借料 2,541 〃 研究開発費 1,910 〃 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 従業員給与等 1,089百万円 減価償却費 394 〃 試験研究用材料費 248 〃 その他 177 〃
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,755百万円	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費1,910百万円
※4. 固定資産売却益は、土地の売却益2,490百万円であります。	※4. 固定資産売却益は、土地の売却益6,628百万円であります。
※5. 前期損益修正益は、費用発生を見込んで過年度に計上した未払費用のうち、発生見込みのないものを戻し入れた額であります。	※5. _____
※6. 固定資産売却損は、土地の売却損6百万円であります。	※6. 固定資産売却損は、土地の売却損4,992百万円であります。(この内、2,806百万円は、関係会社との取引によるものであります。)
※7. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損169百万円あります。	※7. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損438百万円あります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県韮崎市他（4件）</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（332百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	山梨県韮崎市他（4件）	遊休資産	土地、建物等	<p>※8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県広島市他（3件）</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（676百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地461百万円、建物等214百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額又は相続税評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	広島県広島市他（3件）	遊休資産	土地、建物等
場所	用途	種類											
山梨県韮崎市他（4件）	遊休資産	土地、建物等											
場所	用途	種類											
広島県広島市他（3件）	遊休資産	土地、建物等											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	3,171	256	2,808	619
合計	3,171	256	2,808	619

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少2,808千株は単元未満株式の売却8千株及び自己株式の消却2,800千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,236</td> <td>1,565</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>42</td> <td>20</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,359</td> <td>1,018</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165</td> <td>67</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,804</td> <td>2,672</td> <td>3,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,236	1,565	1,671	車両及び運搬具	42	20	22	工具・器具・備品	2,359	1,018	1,340	ソフトウェア	165	67	97	合計	5,804	2,672	3,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,202</td> <td>1,841</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>134</td> <td>76</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2,654</td> <td>1,205</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171</td> <td>82</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,163</td> <td>3,205</td> <td>2,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,202	1,841	1,360	車両及び運搬具	134	76	58	工具・器具・備品	2,654	1,205	1,449	ソフトウェア	171	82	89	合計	6,163	3,205	2,958
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,236	1,565	1,671																																														
車両及び運搬具	42	20	22																																														
工具・器具・備品	2,359	1,018	1,340																																														
ソフトウェア	165	67	97																																														
合計	5,804	2,672	3,131																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	3,202	1,841	1,360																																														
車両及び運搬具	134	76	58																																														
工具・器具・備品	2,654	1,205	1,449																																														
ソフトウェア	171	82	89																																														
合計	6,163	3,205	2,958																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	784百万円	1年超	2,347百万円	合計	3,131百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,958百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	875百万円	1年超	2,082百万円	合計	2,958百万円																																				
1年内	784百万円																																																
1年超	2,347百万円																																																
合計	3,131百万円																																																
1年内	875百万円																																																
1年超	2,082百万円																																																
合計	2,958百万円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>816百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	816百万円	減価償却費相当額	816百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>891百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	891百万円	減価償却費相当額	891百万円																																								
支払リース料	816百万円																																																
減価償却費相当額	816百万円																																																
支払リース料	891百万円																																																
減価償却費相当額	891百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. オペレーティング・リース取引	5. オペレーティング・リース取引																																																
<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	35百万円	1年超	73百万円	合計	109百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	35百万円	1年超	73百万円	合計	109百万円																																
未経過リース料																																																	
1年内	35百万円																																																
1年超	73百万円																																																
合計	109百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	35百万円																																																
1年超	73百万円																																																
合計	109百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,772</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,807</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,200</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,384</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,381</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,166</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,104	未払費用	163	未払事業税	408	工事補償引当金	61	その他	330	繰延税金資産合計	2,068	減価償却費	617	貸倒引当金	199	役員退職慰労引当金	318	その他	5,637	繰延税金資産小計	6,772	評価性引当額	△3,391	繰延税金資産合計	3,381	繰延税金負債との相殺	△3,381	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	△12,807	固定資産圧縮積立金	△5,200	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,384	その他	△5,155	繰延税金負債合計	△24,547	繰延税金資産との相殺	3,381	繰延税金負債の純額	△21,166	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成19年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,261</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,735</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,694</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,737</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△1,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,198</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,338</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,261	未払費用	462	未払事業税	391	工事補償引当金	118	その他	539	繰延税金資産合計	2,773	繰延税金負債との相殺	△37	繰延税金資産の純額	2,735	繰延ヘッジ損益	△37	繰延税金資産との相殺	37	繰延税金負債の純額	-	減価償却費	646	貸倒引当金	80	役員退職慰労引当金	336	その他	6,026	繰延税金資産小計	7,089	評価性引当額	△4,252	繰延税金資産合計	2,837	繰延税金負債との相殺	△2,837	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	△16,694	固定資産圧縮積立金	△6,737	固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,544	その他	△5,198	繰延税金負債合計	△30,175	繰延税金資産との相殺	2,837	繰延税金負債の純額	△27,338
未払賞与損金算入限度超過額	1,104																																																																																																		
未払費用	163																																																																																																		
未払事業税	408																																																																																																		
工事補償引当金	61																																																																																																		
その他	330																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,068																																																																																																		
減価償却費	617																																																																																																		
貸倒引当金	199																																																																																																		
役員退職慰労引当金	318																																																																																																		
その他	5,637																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,772																																																																																																		
評価性引当額	△3,391																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,381																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△3,381																																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,807																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△5,200																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,384																																																																																																		
その他	△5,155																																																																																																		
繰延税金負債合計	△24,547																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	3,381																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△21,166																																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	1,261																																																																																																		
未払費用	462																																																																																																		
未払事業税	391																																																																																																		
工事補償引当金	118																																																																																																		
その他	539																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,773																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△37																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,735																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△37																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	37																																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																																		
減価償却費	646																																																																																																		
貸倒引当金	80																																																																																																		
役員退職慰労引当金	336																																																																																																		
その他	6,026																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,089																																																																																																		
評価性引当額	△4,252																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,837																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,837																																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△16,694																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△6,737																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△1,544																																																																																																		
その他	△5,198																																																																																																		
繰延税金負債合計	△30,175																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,837																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△27,338																																																																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.77% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.51% 住民税均等割 0.44% 評価性引当額の増減 7.24% その他 △1.16% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.47%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.16% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.70% 住民税均等割 0.20% 評価性引当額の増減 4.05% その他 △0.10% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.30%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 418.42円 1株当たり当期純利益金額 23.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 450.59円 1株当たり当期純利益金額 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,439	11,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	100	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,339	11,822
期中平均株式数 (株)	403,000,473	402,588,560

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行いました。</p> <p>なお、概要は「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、平成19年6月14日に発行いたしました。</p> <p>なお、概要は「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>
	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、エヌエスエンジニアリング株式会社を株式交換の方法により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成19年5月18日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>なお、概要は「1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	3,554,870	24,777
		東京建物(株)	2,540,081	4,516
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	4,438
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808	2,890
		高圧ガス工業(株)	3,022,600	2,387
		(株)山武	840,000	2,293
		小池酸素工業(株)	2,422,912	1,659
		イビデン(株)	200,000	1,222
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		日本金属工業(株)	1,763,362.14	943
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708.95	942
		三菱電機(株)	600,000	728
		東亜合成(株)	1,480,000	725
		協和ガス(株)	733,000	568
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	555
		三菱商事(株)	181,000	495
		日本冶金工業(株)	421,673.25	460
		(株)三菱ケミカルホールディングス	421,509	422
		(株)ダイヘン	591,600	408
		朝日工業(株)	1,200	309
昭和電工(株)	665,000	294		
その他 (123銘柄)	7,765,851.77	6,338		
	小計	33,727,861.11	58,378	
	計	33,727,861.11	58,378	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Limited Floating Rate Non-cumulative Preferred Shares, Series -A-	10	1,000
		(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	—	0
		小計	—	1,000
	計	—	1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,109	2,017	9,020 (213)	46,105	25,083	1,569	21,022
構築物	7,254	247	578 (0)	6,924	5,443	223	1,481
機械及び装置	185,682	8,270	5,771	188,181	149,230	7,159	38,951
車両及び運搬具	3,708	57	684	3,082	2,812	52	270
工具・器具・備品	16,535	602	1,112 (1)	16,026	13,689	638	2,336
土地	23,384	1	5,108 (461)	18,277	—	—	18,277
建設仮勘定	2,753	10,493	11,200	2,046	—	—	2,046
有形固定資産計	292,428	21,691	33,475 (676)	280,644	196,259	9,644	84,385
無形固定資産							
のれん	1,387	1	—	1,389	1,360	277	29
特許権	467	—	—	467	411	32	55
借地権	3	—	—	3	—	—	3
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	971	—	—	971	968	3	3
その他	257	0	11	246	142	2	103
無形固定資産計	3,089	2	11	3,080	2,884	316	195
長期前払費用	79	—	—	79	25	4	53
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加

生産及び貸与設備 563百万円
販売設備他 1,453 〃

3. 建物の減少

生産及び貸与設備 3,937百万円
販売設備他 5,083 〃

4. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備 3,878百万円
販売設備他 4,392 〃

5. 機械及び装置の減少

生産及び貸与設備 2,966百万円
販売設備他 2,804 〃

6. 土地の減少

生産及び貸与設備 3,386百万円
販売設備他 1,721 〃

7. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備 3,712百万円
販売設備他 6,780 〃

8. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資等評価引当金	2,363	540	—	—	2,903
貸倒引当金	969	78	30	65	951
工事補償引当金	151	310	170	—	290
工事損失引当金	—	179	—	—	179
役員退職慰労引当金	783	267	225	—	826

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	180	別段預金	4
預金	3,622		
当座預金	3,606		
普通預金	11	計	3,803

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東横化学(株)	946	日本冶金工業(株)	274
江藤酸素(株)	325	その他	6,705
東京高压(株)	306	計	8,847
九州製鋼(株)	289		

(b) 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,612	1,312	1,354	2,736	831	8,847

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	8,074	Spansion Japan(株)	2,151
(株)大分サンソセンター	4,248	その他	65,183
太陽日酸エネルギー中部(株)	4,088	計	86,496
日酸TANAKA(株)	2,749		

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
73,786	271,527	258,817	86,496	75.0	114.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	54	特殊ガス等	1,473
アルゴン	45	ガス関連機器等	558
溶解アセチレン	10	計	2,174
LPガス	31		

(ホ) 製品・半製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	27	製品計	423
アルゴン	4	機械装置等製作用部分品	2
その他	391	半製品計	2

(ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
伸銅品	1	メタノール	1
アルミニウム材	104	その他	1
購入部分品	28	計	137

(ト) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	1,531
化学装置ほか	5,712
計	7,244

(チ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
特殊ガス用原料ガス	132
供給機器等補修材料部品	197
計	329

② 固定資産
関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	57,812	National Oxygen Private Limited	2,546
大陽日酸東関東(株)	6,000	その他	25,983
日本液炭ホールディングス(株)	4,642		
Ingasco, Incorporated	2,773	計	99,758

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)A D E K A	130	横浜ゴムエムビーイー(株)	5
東京山川産業(株)	78	その他	31
(株)泉産業	7		
ヨシダ高压(株)	5	計	260

(b) 期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
108	54	45	47	4	260

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
エヌエスエンジニアリング(株)	10,471	サーンエンジニアリング(株)	1,400
ジャパンファインプロダクツ(株)	2,452	その他	45,064
関東電化工業(株)	1,539		
岩谷産業(株)	1,465	計	62,393

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000	0.95	なし	2009. 9. 9
国内無担保普通社債	2006. 7. 25	15,000	1.81	なし	2011. 7. 25
計	—	30,000	—	—	—

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	12,020
明治安田生命保険(相)	8,500
農林中央金庫	6,910
第一生命保険(相)	4,600
日本生命保険(相)	4,300
(株)三菱東京UFJ銀行	3,160
三菱UFJ信託銀行(株)	1,290
その他	3,949
計	44,729

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は27,338百万円であり、その内容は「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券の8種。ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。ただし1単元の株式の数に満たない株式の数を表示した株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 基準日については、上記のほか、その他必要がある時は、あらかじめ公告して株主もしくは質権者としての権利を行使すべき者を確定する基準日を定めることがあります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第2期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第3期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書
発行登録書（社債）及びその添付書類を平成18年7月4日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類
発行登録追補書類（社債）及びその添付書類を平成18年7月12日関東財務局長に提出
発行登録追補書類（社債）及びその添付書類を平成19年6月5日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成19年2月14日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成19年4月27日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年4月9日関東財務局長に提出
平成19年2月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成18年12月15日関東財務局長に提出
平成19年2月14日関東財務局長に提出
平成19年4月9日関東財務局長に提出
平成19年4月27日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録取下届出書
発行登録取下届出書（社債）平成19年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。